

報告書に付属する指標となり得るデータ

1. マイルストーン編

指標番号	指標 (マイルストーン)	データ等	数値 目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの 名称		
1											
M1-1-1	里地里山の土地利用のモザイク性	SATOYAMAインデックス(さとやま指数)	X(指数)	国立環境研究所「日本全国さとやま指数メッシュデータ」 https://www.nies.go.jp/biology/data/si.html	2014年にデータ提供開始。データの更新等は不明	特に目標値なし		●	B20-4	里地里山地域(農地とその他の土地被覆のモザイク性を指標とした里地里山地域の分布)	
M1-2-1	代表的な鳥獣の生息・分布状況	ニホンジカ、イノシシなどの分布拡大/縮小などの状況(=JBO3)		林野庁、鳥獣関係統計。 環境省 自然環境保全基礎調査哺乳類分布調査報告書	鳥獣統計:環境省により毎年基礎調査(哺乳類):H17年以降なし	目標値なし。	-	●	B16-3 B16-4	シカの分布とその拡大予測 イノシシの分布とその拡大予測	
M1-2-2	我が国周辺水域の水産資源の状況	資源評価対象魚種の推移	X%増減	水産庁資料: http://abchan.fra.go.jp/index1.html 水産庁によって毎年更新	水産庁によって毎年	数値目標なし。データあり。		●	B30-1	我が国周辺水域の漁業資源評価	
M1-2-3	鳥獣等による農林水産被害額、面積	ニホンジカ、イノシシなどの被害金額、面積	X円、 Xha	農林水産省資料: https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/hogai_zyoukyou/index.html	農林水産省により毎年	特に目標値なし。	※	●	D-1 D-2	野生鳥獣による農作物被害額、対策予算額、被害防止計画作成市町村数	
M1-3-1	生物多様性保全の取組に活用できる効果的なデータ・地図等に基づいて実施されている保全活動の状況	データなし		—	—	—		-	-	-	
M1-4-1	生態系タイプごとの選定された自然生態系の面積	森林面積	km2	林野庁 森林・林業統計要覧(森林資源の現況) https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/kankou_youran.html	5年ごと	目標値なし (林野庁 育成複層林の増加目標あり。T1-2-3参照)	-	●	B16-1	森林面積(天然林・人工林)	
		干潟の面積	km2	環境省 自然環境保全基礎調査 海辺調査	1999年以降なし(1998年第5回基礎調査が最新)	水産庁 藻場・干潟ビジョン 藻場・干潟の造成面積 おおむね7,000ha(H29~H33年度)	-	●	B28-6 B28-7	干潟面積 東京湾及び瀬戸内海の干潟面積	
		藻場(アマモ場、ガラ藻場)の面積	km2	環境省 自然環境保全基礎調査 海辺調査 参考:水産庁調べ(2016年):12.6万ha https://www.jfa.maff.go.jp/j/seibi/attach/pdf/r1_isoyaketaisakuyougikai-10.pdf	1999年以降なし(1998年第5回基礎調査が最新)	水産庁 藻場・干潟ビジョン 藻場・干潟の造成面積 おおむね7,000ha(H29~H33年度)	-	●	B28-8	藻場面積	
		自然海岸の延長	km2	環境省 自然環境保全基礎調査 海辺調査	1999年以降なし(1998年第5回基礎調査が最新)	目標値なし	-	●	B28-4	自然・半自然・人工海岸の延長	
		マングローブ面積	km2	環境省 自然環境保全基礎調査 海辺調査	1999年以降なし(1998年第5回基礎調査が最新)	目標値なし	-	-	-	-	-
		湿地の面積(塩生湿地、淡水湿地含む)	km2	環境省 自然環境保全基礎調査 海辺調査 国土地理院 湖沼湿原調査。 URL http://www1.gsi.go.jp/geowww/lake/chousahoukokusho.html	1999年以降なし(1998年第5回基礎調査が最新)	目標値なし	-	●	B25-1	明治大正時代から現在の湿原面積の変化	
		草地の面積	km2	農林水産省 農林業センサス 農山村地域調査 所有形態別林野面積(森林以外の草地(野草地)) https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500209&tstat=000001032920&cycle=7&year=20150&month=0&tclass1=000001077437&tclass2=000001077396&tclass3=000001085316	5年ごと	目標値なし 参考:環境省の自然再生事業(草原再生)で個別に計画あり 阿蘇 野焼き再開目標面積 H21~25年度 10ha/年 https://www.env.go.jp/nature/saisei/law-saisei/aso/aso1_full.pdf 上山高原 ススキ草原 34.4ha維持 10ha灌木林から再生 https://www.env.go.jp/nature/saisei/kyougi/ueyama/ueyama_plan2.pdf	-	●	B20-5	森林以外の草地(野草地)の面積	
		二次林(里地里山)の面積	km2	自然環境保全基礎調査(植生調査)のうち植生自然度7および8の面積 https://www.biodic.go.jp/kiso/vg/vg_kiso.html 里地里山メッシュ:現存植生図をもとに二次林、農地、二次草原を含む里地里山地域を示した地図については、三次メッシュで解析: https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/map/map04/index.html	1999年度以降、現存植生図の全面更新はされておらず、現在作成を継続中	特に目標値なし。	-	●	B20-4	里地里山地域(農地とその他の土地被覆のモザイク性を指標とした里地里山地域の分布)	
M1-4-2	自然生態系の連続性	森林生態系の連続性(森林率の分布=JBO3)	X%	環境省 自然環境保全基礎調査 植生調査 環境省, 2012:平成23年度生物多様性評価の地図化に関する検討調査業務報告書 第5回植生調査に基づく分析 https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/map/files/h23report_all.pdf	1999年度以降、現存植生図の全面更新はされておらず、現在作成を継続中	目標値なし	-	●	B17-1	森林が連続している地域	
		農地生態系の連続性(全国の里地里山に広く分布している在来指標哺乳類6種の生息状況=JBO3)	X%	環境省自然環境局生物多様性センター, 2019:モニタリングサイト1000里地調査2005-2017年度とりまとめ報告書。 http://www.biodic.go.jp/moni1000/findings/reports/	生物多様性センターにより、毎年報告書が公開される	目標値なし	-	●	B33-1	哺乳類在来種の撮影個体数変	
		河川・湖沼・沿岸の連続性(ダム)の竣工数、河川・湖沼の護岸の状況等=JBO3)	X%など	1900年以降のダムの竣工数及び累積総貯水量の推移:JBO(出典:国土交通省,国土数値情報,ダムデータ) 河川の連続性:環境省, 2012 平成23年度生物多様性評価の地図化に関する検討調査業務報告書。(出典:自然環境保全基礎調査 動物分布調査報告書 淡水魚類(H14年・第5回)、国交省 河川水辺の国勢調査、国環研解析結果) 河川水際線の状況の推移:JBO(出典:自然環境保全基礎調査河川調査報告書) 湖沼の湖岸の改変状況:自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書	ダムデータ:2010年以降まとまったデータなし(国交省に要照会) 基礎調査(淡水魚):H15年以降なし 河川水辺の国勢調査:魚類は5年ごと 基礎調査(河川調査):H13年以降なし 基礎調査(湖沼調査):H6以降なし	目標値なし	-	●	B26-1 B26-2 B26-3 B26-4	1900年以降のダムの竣工数及び累積総貯水量 河川の連続性 河川水際線の状況 1990年頃の主な湖沼の湖岸の改変状況	
M1-5-1	氾濫原・里山・二次草原などの攪乱環境に依存する種の生息状況	(里地里山に主に生息する)レッドリスト掲載種数	X種	環境省レッドリストデータ 随時見直しまでは毎年更新して環境省サイトで公表。第5次レッドリストはR6(2024)~R8(2026)年に随時公表予定	随時見直しまでは毎年更新して環境省サイトで公表。第5次レッドリストはR6(2024)~R8(2026)年に随時公表予定	特に目標値なし		▲	B3-5	レッドデータブック掲載種(雑管束植物)の都道府県別種	
		里地里山性のチョウ類の個体数(モニタリングサイト1000)	—	NACSJ モニタリングサイト1000データ モニタリングサイト1000事業として毎年調査、データ集計も実施。	モニタリングサイト1000事業として毎年調査、データ集計も実施。	特に目標値なし		●	B21-3	里地里山を主な生息地とするチョウ類の個体数	
		特定の指標種の個体数、分布(モニタリングサイト1000)	—	現時点で指標種の考慮ができていない。データなし	—	特に目標値なし		-	-	-	-

指標番号	指標 (マイルストーン)	データ等	数値 目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの 名称			
M1-6-1	生物多様性の観点から重要とされた地域における生態系の状況	重要海域、重要湿地、重要地域などの保護区域における生態系の健全性		健全性をどう把握するかの検討が必要	—	特に目標値無し		-	-			
		世界自然遺産地域における生態系被害・重要な種の状況	X種、	世界自然遺産地域に生息・生育する特定外来生物の種類数、絶滅危惧種、それらの個体数(世界自然遺産モニタリング計画等から抽出が必要) 世界自然遺産モニタリング計画やモニタリングに一部データあり。	環境省により定期的に収集。項目により何年ごとに行うかは異なる	地域やモニタリング内容によっては数値目標あり。	※	(B-4-3)	▲	B3-5	レッドデータブック掲載種(維管束植物)の都道府県別種数	
M1-6-2	特に気候変動に脆弱な生態系の状態(海洋:サンゴ、陸域:高山滞など)	サンゴ被度、藻場面積 等	X%/Xkm 2	環境省の自然環境保全基礎調査(干潟・藻場・サンゴ礁調査) https://www.biodic.go.jp/kiso/34/34_higat.html#mainText *モニタリングサイト1000でサイトごとのサンゴ被度、アマモ場被度、藻場被度のデータあり。	第4回調査(1989-1992年)を最後に全国レベルの面積データはとられていない。	特に目標値なし。			●	B28-8 B28-9	藻場面積 サンゴ群集面積の推移とサンゴ被度	
		高山植生の面積 等	X%/Xkm 2	自然環境保全基礎調査(植生調査)のうち高山帯自然植生域の面積 https://www.biodic.go.jp/kiso/vg/vg_kiso.html	1999年度以降、現存植生園の全面更新はされておらず、現在作成を継続中	特に目標値なし。			-	-	-	-
M1-7-1	レッドリスト指数(Index)	環境省レッドリスト		環境省レッドリストデータ 随時見直しまでは毎年更新して環境省サイトで公表。第5次レッドリストはR6(2024)~R8(2026)年に随時公表予定	レッドリスト改訂ごとにデータが得られる	目標値なし	-	-	-	-	-	-
		レッドリスト指数算出が難し分類群の場合:絶滅危惧種のうちカテゴリーの下がった種数及び新たに絶滅危惧種となった種数(第4次レッドリストとの比較)		環境省レッドリストデータ 随時見直しまでは毎年更新して環境省サイトで公表。第5次レッドリストはR6(2024)~R8(2026)年に随時公表予定	レッドリスト改訂ごとにデータが得られる	特に目標値なし。	●	C-2-②	▲	B3-5	レッドデータブック掲載種(維管束植物)の都道府県別種数	
M1-7-2	希少種(代表種)の生息数・密度/生息地の状況	代表的な種における生息数や密度、分布面積 ※希少種(トキ等、トウキョウサンショウウオ、チョウ類など)。	X個体、 Xha	種によってはデータがある項目があるが、データなしが多い。	種によっては毎年データが蓄積されているが、不明なものが多い	数値目標なし。			▲	B21-3	里地里山を主な生息地とする チョウ類の個体数	
M1-8-1	普通種の個体数・分布域	ヒバリ(草地・畑地の指標種)、セッカ(水田・湿原の指標種)、ツバメ・メジロ(都市郊外域における指標種)などの普通種の個体数、分布域の経年変化		足立区における鳥類の確認個体数の推移(生物多様性センター、2019:平成30年度モニタリングサイト1000里地調査報告書・生物多様性指標レポート2018)	種によっては継続的に取得されているものもある	目標値なし。	-	-	●	B24-4	足立区における鳥類の確認 個体数の推移	
M1-9-1	侵略的外来種(代表的定着種)の新規定着状況	アルゼンチンアリ、セイヨウオオマルハナバチ、タイリクハラタナゴ、オオクチバス、アレチウリ、アライグマ、ハクビシン、ヌートリアなどの分布状況(=JBO3)		侵略的外来種の分布拡大:JBO(出典:国土交通省 河川水辺の国勢調査 https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai.blog/mizubekokutyou/dai01kai/dai01kai_siryoushou3.pdf、環境省 鳥獣関係統計)	河川水辺の国勢調査:5年ごとだが、種によっては10年に1回 鳥獣統計:環境省により毎年	目標値なし。	-	-	●	B9-4	侵略的外来種の分布の拡大	

2

M2-1-1	多面的機能の経済的価値(費用便益分析)	全国的な里地里山の保全活動により維持される生物多様性の価値	X円	平成27年度 経済的手法を用いた生物多様性の価値の主流化等に関する検討委員会「里地里山の生物多様性の経済的価値の評価結果の公表について」 https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/pdf/07_satochisatoyama1_160119.pdf	経済的手法を用いた生物多様性の価値の主流化等に関する検討委員会による。データの更新等は予定されていない。	特に目標値なし。						
		国内の湿地のうち湿原及び干潟が有する経済的価値	X円	平成26年5月23日 湿地が有する経済的価値の評価結果について http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18162	湿地の経済価値評価検討会による。データの更新等は予定されていない。	特に目標値なし。						
		全国的なシカの食害対策によって保全される生物多様性の価値	X円	平成24年度 第2回生物多様性の経済的価値の評価に関する検討会「平成24年度生物多様性の経済的価値評価の結果について」	生物多様性の経済的価値の評価に関する検討会による。データの更新等は予定されていない。	特に目標値なし。						
		陸域生態系の供給・調整サービスの定量化と予測(検討中)	—	社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価(PANCES)のサブテーマ2-2陸域生態系の供給・調整サービスの定量化と予測など。	PANCESの評価結果による。データの更新等は予定されていない。							
M2-1-2	環境保全型農業を実施している農地面積	環境保全型農業直接支払制度を利用した農地面積 有機農業の農地面積 【データ内容がT3-17-2と重複の可能性あり】	Xkm2	農林水産省サイト: https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyouchokubarai/mainp.html	農林水産省により随時更新	取組実施面積は79,465ha(2018年)と、全農地面積に占める割合は約1.8%(2018年実績) 生物多様性保全効果については特に数値目標の設定なし						
M2-1-3	持続可能な形で利用されている沿岸生態系の状況	全国の里海活動状況	X件	里海活動を行っている件数(全国の里海づくり活動の実施状況等のアンケート調査) https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi/16.html	環境省により随時更新	特に目標値なし。						
M2-2-1	都市における温室効果ガスの生態系による吸収量(温室効果ガスを吸収する生態系の面積)	森林、都市緑地、湿地・藻場等の生態系による温室効果ガス吸収量等 【2-5-1と同じだが、都市部だけで計算する】	X万t- CO2	環境省「温室効果ガス排出・吸収量算定結果」 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量(森林吸収源対策、農地管理・牧草地管理、都市緑化活動の推進によるもの)で、湿地・藻場等は含まれていない。	環境省により毎年公表	日本の約束草案(2020年以降の新たな温室効果ガス排出削減目標) https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/2020.html 2030年に吸収源活動により約3,700万t-CO2の吸収量の確保を目標	●	R1-1 R1-6	森林の炭素吸収量 都市緑化等による温室効果 ガス吸収量			
M2-2-2	都市の生物多様性の状態	都市の生物多様性指標等	—	都市の生物多様性指標(簡易版)を用いた全国評価について (https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2016/11/press_161130.pdf) ウェブサイトで665自治体の計測値が平成28年に公表されている。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が都市の生物多様性指標研究会とともに実施。	平成28年(公表年)	特に目標値なし。			▲	B24	都市生態系に生息・生育する 種の個体数・分布	
M2-2-3	都市におけるOECMの面積	都市域におけるOECMの取組の場所の面積割合(OECMの定義、GISデータが完備された後、GISにて里地里山メッシュとともに解析する必要あり)		現時点でない	—	—						
M2-3-1	地域活性化指標	地域活性化指数:地域の活性化状況を定量的に捉えるため、「人口定住」、「経済活動」、「農業活動」、「林業活動」の四つのカテゴリー別に合計44指標からなる指標体系を構築したもの【検討中】		https://agriknowledge.affrc.go.jp/RN/3010019005	不明	特に目標値なし。			-	-	-	
		CV(コミュニティ・バリュー)数値「つながりの数」「活動(参加・貢献)の量」などを加味し、その時点での街のコミュニティを数値化したもの【検討中】	—	https://www.lp.piazza-life.com/cv https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000016981.html?form=MY01SV&O CID=MY01SV	不明	特に目標値なし。			-	-	-	

指標番号	指標 (マイルストーン)	データ等	数値 目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの 名称		
		Inclusive Wealth Index(包括的な豊かさ/新国富):各国および各国人口1人当たりのInclusive Wealth(米ドル換算)【検討中】	米ドル %	UNEP発行のレポート 最新版: https://www.unep.org/resources/report/inclusive-wealth-report-2018	不明 *これまで2012、2014、2018年にレポートは発表されており、1990～2014年間の概ね5年毎データが掲載されている。	特に目標値なし。	なし	-	-		
M2-3-2	地域文化の継承、地域文化への価値の認識(遺産関係の件数、伝統野菜種数、在来品種数、その他)	重要文化的景観の選定件数	〇件	文化庁: https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/keikan/ 2019年10月16日時点で65件(27都道府県60市区町村)。	新規選定のたびに随時更新される	特に目標値なし。	※	(E-2-1)	▲	C3-1	景観の多様性
		世界農業遺産の認定件数	〇件	FAO: http://www.fao.org/giahs/giahsaroundtheworld/en/ 現在11件が認定。	新規認定のたびに随時更新される	特に目標値なし。			-	-	-
		日本遺産の認定件数	〇件	文化庁: https://japan-heritage.bunka.go.jp/ja/stories/index.html 現在104件が登録。	新規認定のたびに随時更新される ただし令和2年度の新規認定の募集をもって終了予定。令和3年度からは日本遺産の「候補地域」の認定が始まる。	特に目標値なし。			-	-	-
		祭りの種類と報告数	〇種 〇件	現時点ではデータなし 2010年に日本自然保護協会による調査報告(https://www.nacsj.or.jp/archive/2010/10/955/)で地域の祭りや神様、食文化に関する報告があるが、単発の調査であり、経年変化は追えない。	-	特に目標値なし。			●	C1-2	地域の行事や祭りの報告数
		伝統野菜等の種数	〇種	全国の伝統野菜データベース: https://is.data-base.co.jp/2008/yamagami/form.html	不明	特に目標値なし。			▲	C4-6	食文化の地域的多様性
		無形文化遺産の登録件数	〇件	UNESCO: https://ich.unesco.org/en/lists 現在22件が登録。データは新規登録のたびに随時更新される(年1回の政府間委員会で登録が審議される)	新規登録のたびに随時更新される(年1回の政府間委員会で登録が審議される)	特に目標値なし。			-	-	-
		聞き書き甲子園の件数	〇件	聞き書き甲子園HP: https://www.kikigaki.net/ 2019年時点で1,500点以上(閲覧は有料会員に限定)	年度ごとに事業が実施され、データベース「聞き書き電子図書館」が更新される	特に目標値なし。			-	-	-
		在来品種数	〇種/ 〇件	農業生物資源ジーンバンク(農業分野に関わる遺伝資源について探索収集から特性評価、保存、配布および情報公開までを行う事業で植物・微生物・動物各部門がある): https://www.gene.affrc.go.jp/index_j.php ※ただし、ここでいう在来品種のみのリストがあるかは不明	データは随時更新	特に目標値なし					
M2-3-3	地理的表示の保護産品数	地理的表示(GI)の保護産品数【データとしてはT3-3-1にも活用、再掲】	〇件	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/index.html データは農林水産省より更新	農林水産省より更新	特に目標値なし。					
M2-3-4	移住人口・関係流入人口	移住人口	人	https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview 都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)より全国、都道府県別、市町村別の転入・転出者のデータあり。	毎年更新	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)における地方移住の推進において「2019年度から2024年度までのUIJターンによる起業・就業者創出6万人」を目標			●	E2-2	人口移動
M2-4-1	Eco-DRR/EbAの防災・減災効果を受けている面積や居住人口	Eco-DRR/EbAの防災・減災効果を裨益している面積や居住人口	Xkm ² X人	現時点ではデータなし。数値化にはEco-DRRの対象範囲を定めることが必要。	-	特に目標値なし。			-	-	-
M2-4-2	Eco-DRR/EbAが平時に発揮する多面的機能(観光、資源供給など)の経済的価値(費用便益分析)	Eco-DRR/EbAが平時に発揮する多面的機能(観光、資源供給など)の経済的価値(費用便益分析)	X円	現時点ではデータなし。事例はあり。	-	特に目標値なし。			-	-	-
M2-5-1	温室効果ガスの生態系による吸収量(温室効果ガスを吸収する生態系の面積)	温室効果ガスの吸収に資する生態系(森林、都市緑地、湿地・藻場等)の面積	Xkm ²	現時点ではこれらの生態系の合計面積のデータなし。 *植生調査から、個別の面積を合計しての算出は可能か。	データなし	特に目標値なし。			-	-	-
		森林、都市緑地、湿地・藻場等の生態系による温室効果ガス吸収量等	X万t- CO ₂	環境省「温室効果ガス排出・吸収量算定結果」 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/ 京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量(森林吸収源対策、農地管理・牧草地管理、都市緑化活動の推進によるもの)で、湿地・藻場等は含まれていない。	環境省により毎年公表	日本の約束草案(2020年以降の新たな温室効果ガス排出削減目標) https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/2020.html 2030年に吸収源活動により約3,700万t-CO ₂ の吸収量の確保を目標			●	R1-1 R1-6	森林の炭素吸収量 都市緑化等による温室効果ガス吸収量
M2-5-2	緩和策、適応策の実施における生物多様性保全とのトレードオフ(生態系の消失面積等)の動向	緩和策、適応策の実施による生態系の消失面積 等	Xkm ²	現時点ではデータなし。	-	特に目標値なし。			-	-	-
M2-6-1	国立公園等で自然を楽しむライフスタイルの定着の状況	国立公園内におけるワーケーション人口 等	X人	現時点ではデータなし。 (環境省が実施している「国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業」の対象となっているキャンプ場、旅館等の施設の利用者数などから今後算出できる可能性はある。)	-				-	-	-

M3-1-1	ESG金融の規模(国内)	責任投資原則(PRI)署名機関数	X機関	PRIウェブページ: https://www.unpri.org/searchresults?qkeyword=&parametrics=WVSECTIONCODE%7c1018	新規署名機関があるたびに随時更新	特に目標値なし。 2021年2月1時点で日本の署名機関は89。			-	-	-
		PRI署名機関のESG投資額(総運用資産に占める割合)	X円 (X%)	サステナブル投資残高調査(日本サステナブル投資フォーラム): https://japansif.com/survey 注)国内の署名機関すべてのESG投資額ではなく、アンケート調査の回答が得られた機関およびウェブから情報が取得できた機関の合計。	日本サステナブル投資フォーラムにより2015年から実施されており、今後も継続されると思われる。	特に目標値なし。 2019年に回答した41の機関投資家によるサステナブル投資残高は336兆396億円で、総運用資産残高に占める割合は55.9%。			-	-	-

指標番号	指標 (マイルストーン)	データ等	数値 目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの 名称		
		生物多様性保全に関連するグリーンボンドの発行件数・発行額	X件/X円	国内発行体による発行リスト(グリーンボンド発行促進プラットフォーム)のうち資金使途に「生物多様性」を含むもの。http://greenbondplatform.env.go.jp/policies-data/list/	新規発行のたびに随時更新される	特に目標値なし。 現時点で2件(200億円)で、どちらも生物多様性に配慮した船舶設備(パラスト水対策)		-	-		
		生物多様性保全をテーマを含む(SDGs14, 15)、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約件数	X件	現時点ではデータなし (現時点では三井住友信託銀行のみが実施と思われる。契約件数は14件で、うち生物多様性をテーマを含む(SDGs14, 15)ものは9件。 https://www.smtb.jp/business/pif/)	-	特に目標値なし。		-	-		
		ESG評価機関による生物多様性保全分野の評価が高い企業への投資額(投資額の拡大) (例: CDPの森林評価で最高位のAランク企業への投資額の拡大率)	X円	現時点ではデータなし	-	特に目標値なし。		-	-		
M3-1-2	TNFDに賛同し、情報開示している金融機関、事業会社の数	TNFDに賛同し、情報開示している金融機関、事業会社の数	X件	現時点ではデータなし 注: 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が2021年6月に正式発足したところ(https://tnfd.info/why-a-task-force-is-needed/)。今後TCFDと同様に賛同企業数などが継続的に公表されると考えられる。	-	特に目標値なし。					
M3-2-1	エコロジカルフットプリント	エコロジカルフットプリント	-	Global Footprint Network (https://data.footprintnetwork.org/?_ga=2.1087095.735607113.1612502546-1091975799.1612502546#)	Global Footprint Networkで毎年更新(30年以上のデータあり)	特に目標値なし。		●	I-1	エコロジカル・フットプリント	
M3-2-2	事業者の生産額のうち認証品の占める割合	生物多様性に関する分野における主要な認証品の国内生産量・生産金額の割合	X%	全体を合わせたデータはない(農林水産物についてはT3-16-1参照。その他、生物多様性に関する分野の特定が必要)。 分野別には例えば水産物については国内生産量のとりまとめあり。 https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/shiawase/suishinkaigi/sskg_7.8.pdf	-	特に目標値なし。	※	(A-1-5)			
M3-3-1	持続可能な商品(認証品)を購入する人の割合	認証品を購入する人の割合	X%	全体を併せた統計的データはない。 データとしては国際認証ラベルに関する調査 FSC®ジャパン版報告書 等	-	特に目標値なし。		▲	E1-1-1	人々の自然に対する関心	
M3-3-2	国民の保全に貢献する行動への意向	環境保全に貢献する行動への意向	X%	環境問題に関する世論調査(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html	データなし	特に目標値なし。		●	E1-1-1	人々の自然に対する関心	
M3-4-1	生物多様性に配慮した農林水産業施策によって生物多様性が改善した状況	生物多様性に配慮した農林業施策の面積(冬水田んぼ、合鴨農法、無農薬田んぼ、農地の面積など)	Xkm2/件	「環境保全型農業直接支払交付金最終評価」における生物多様性保全効果、地球温暖化防止効果 https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyo_chokubarai/mainp.html	データなし	特に目標値なし	※	(B-2-1、B-2-2)	-	-	
		生物多様性に配慮した水産業の面積	Xkm2/件	データなし(里海活動などが当てはまる可能性はあるが、面積等のデータなし)	-	特に目標値なし					
M3-4-2	国内出荷量(額)のうち生物多様性に配慮した農林水産業の認証を得ている割合	FM(Forest Management:森林管理)認証取得面積	Xha	(FM認証及びCoC認証の地域別、国別の最新データをレポート「Facts & Figures」)として公開。https://fsc.org/en/facts-figures にてCSVファイルダウンロード可能) データは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている。	随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている。	FSCのサイトでは、「2020年までに世界中の林産物取引のFSCシェアを20%にする」と目標あり https://jp.fsc.org/jp-jp/fscnew/1-6-fsc/2020fsc20	●	A-1-⑩	-	-	
		MSC漁業認証取得出荷量	Xトン	MSC年次報告書が毎年発行。環境省の「環境ラベル等データベース」 https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.htmlから一部入手可能。日本はMSC件数は少ないが、マリンエコラベル(日本独自の認証は増加)	毎年更新	MSCのサイトでは「現在(時期不明)の世界の漁獲量の内14%がMSC認証プログラムに参加しているが、これを2020年までに20%、2030年までに世界漁獲量の1/3をMSC認証プログラムもしくはそれに類するものにする」との目標あり https://www.msc.org/jp/about-the-MSC/ourstrategyJP	●	A-1-⑪	-	-	
		ASC養殖場認証取得出荷量	Xトン	https://www.amita-net.co.jp/solution-operation/certification/marine/ データは随時更新	随時更新。	特に目標値なし。数量的なデータはあり。我が国におけるASCの認証件数は少ないが、日本独自のマリンエコラベル、AELは増加している。		-	-	-	
		CoC(Chain of Custody:加工流通過程の管理)認証取得出荷量	Xトン	「Facts & Figures」:https://fsc.org/en/facts-figures。 FMIに関するCoCは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている	FMIに関するCoCは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている(「Facts & Figures」:https://fsc.org/en/facts-figures)。	MSC CoC認証取得が300を超える(2021.1月現在)日本におけるCoC認証取得事業者数は、中国、アメリカ、ドイツ、フランスに次いで世界で5番目に多い数。 目標値については特になし		-	-	-	
M3-5-1	自然への関心度	自然への関心度	○%	環境問題に関する世論調査(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html 令和元年度調査では、「関心がある」とする者の割合が90.6%、「非常に関心がある」29.2%+「ある程度関心がある」61.4%、ただし10代20代では約80%と少し低い。	内閣府により不定期に実施(2009、2012、2014、2019年) 環境問題に関する世論調査はS46から不定期実施。「自然への関心度」の項目は2009年から。	特に目標値なし。		●	E1-1-1	人々の自然に対する関心	
		ユネスコスクールの加盟校のうち生物多様性に関する活動を行っている学校の数		ユネスコスクール公式Webサイト(文部科学省)ユネスコスクール加盟校一覧 https://www.unesco-school.next.go.jp/schools/	ユネスコスクール事務局により加盟校のデータベースが更新されている(2021年6月に2019年11月時点のデータが掲載)	特に目標値なし。					
M3-5-2	自然体験の普及状況	自然に親しむレジャーへの参加人口	○人	レジャー白書(公益財団法人日本生産性本部) https://www.jpcc-net.jp/research/list/leisure.html ピクニック、登山、キャンプ、釣り、海水浴等のレジャー別に参加人数が掲載されている。	レジャー白書は公益財団法人日本生産性本部により毎年発行	特に目標値なし。		●	C5-1 E1-3-4	レジャー活動参加者数 余暇活動の変化(自然に親しむレジャーへの参加人口の推移)	
		自然公園の利用者数	○人	環境省自然公園等利用者数調査: http://www.env.go.jp/park/doc/data.html H30年は90,514万人(都道府県立自然公園:24,552、国定公園:28,811、国立公園:37,151)	環境省により毎年更新	特に目標値なし。 * 訪日外国人利用者数について、環境省では、「明日の日本を支える観光ビジョン(2016年3月)」に基づき、国立公園の訪日外国人利用者数を2020年までに1000万人とすることを目標として「国立公園満喫プロジェクト」を推進。	※	(A-1-1)	●	C5-2	国立公園利用者数
		子どもの外遊びの時間	○時間	現時点ではデータなし 単発の調査等はある。以下参照 子どもの生活時間に関する調査(厚生労働省)https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutokatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000184127.pdf ベネッセによる放課後の生活時間調査 https://berd.benesse.jp/berd/aboutus/katsudou/pdf/gakkai_04.pdf	-	特に目標値なし。			▲	E1-3-4	余暇活動の変化(子供の遊び場の割合)

指標番号	指標 (マイルストーン)	データ等	数値 目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの 名称
		自然体験の頻度	○回/ 月等	現時点ではデータなし * 学術研究の事例はあり	—	特に目標値なし。			● E1-3-4 余暇活動の変化(子供の自然体験への参加割合)
		子どもの昆虫採集、山菜採り、山登り等、自然に関する経験の有無	○%	青少年の体験活動等に関する意識調査(国立青少年教育振興機構) https://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/130/ 昆虫採集について、H28年の調査では、「何度もある」と「少しある」の合計が76%。H21は60%、H10年は81%。	調査はH18年度より国立青少年教育振興機構により概ね2年ごとに実施	特に目標値なし。			▲ E1-3-4 余暇活動の変化(子供の自然体験への参加割合)
		学校以外の団体等が行う自然体験活動への参加率	X%	独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査」(https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b1_03_02.html) 2年毎(平成24・26・28年度に調査あり)	2年毎(平成24・26・28年度に調査があったことを確認。)	特に目標値なし。			▲ E1-3-4 余暇活動の変化(子供の自然体験への参加割合)
		国立公園、国定公園利用者数	X人/年	レジャー白書(公益財団法人 日本生産性本部(https://www.jpc-net.jp/research/list/leisure.html))	毎年更新	特に目標値なし。 * 訪日外国人利用者数について、環境省では、「明日の日本を支える観光ビジョン(2016年3月)」に基づき、国立公園の訪日外国人利用者数を2020年までに1000万人とすることを目標として「国立公園満喫プロジェクト」を推進。	※ (A-1-1)	● C5-2	国立公園利用者数
		余暇「ピクニック、ハイキング、野外散歩」への参加人口	X人/年	レジャー白書(公益財団法人日本生産性本部) https://www.jpc-net.jp/research/list/leisure.html ピクニック、登山、キャンプ、釣り、海水浴等のレジャー別に参加人数が掲載されている。 レジャー白書は公益財団法人日本生産性本部により毎年発行されている	毎年更新	特に目標値なし。			● C5-1 E1-3-4 レジャー活動参加者数 余暇活動の変化(自然に親しむレジャーへの参加人口の推移)
M3-5-3	生物多様性の言葉の認知度	生物多様性の言葉の認知度	○%	環境問題に関する世論調査(内閣府) 令和元年度調査では、「言葉の意味を知っていた」が20.1%、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがあった」が31.7%、「聞いたこともなかった」が47.2%。「言葉の意味を知っていた」と答えた者の割合は18~29歳で高くなっている。 https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html	内閣府により不定期に実施(2009、2012、2014、2019年) 環境問題に関する世論調査はS46から不定期実施。「生物多様性の言葉の認知度」の項目は2009年から。	特に目標値なし。	● A-1-①	● E1-1-1	人々の自然に対する関心(生物多様性の認知度)
M3-6-1	非都市的な土地利用面積全体に対するOECMの面積	里地里山メッシュにおけるOECMの取組の場所の面積割合(OECMの定義、GISデータが完備された後、GISにて里地里山メッシュとともに解析する必要あり)		現時点ではデータなし	—	—			

- 現行国家戦略/JBOに使用されている指標
- ▲ 現行国家戦略/JBOに使用されている指標に一部合致
- ※ 指標のレベルでは同様の問題意識があるもの

2. ターゲット編

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称		
1											
T1-1-1	保護地域の面積・割合	陸域・海域における保護地域面積と国土に占める割合		生物多様性条約第6回国別報告書	環境省により随時更新	愛知目標(陸域及び内陸水域の17%、また沿岸域及び海域の10%)	●	C-1-① ~C-1-⑧	●	B4-1 B4-8	主な保護地域の面積 海洋保護区面積
T1-1-2	OECMの面積・割合	OECMの面積	Xkm ²	現時点でデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
T1-2-1	保護地域やOECM等により新たに連結された保護地域の面積や数	緑の回廊面積	Xkm ²	林野庁緑の回廊面積 https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/corridor.html	林野庁により毎年(白書)更新	特に目標値なし。	●	C-1-⑦ D-2-⑦	▲	B17-1	森林が連続している地域※「緑の回廊」ではない。 出典 林野庁 森林資源調査データによる動態変化解析事業報告書 森林の分断状況
		緑の回廊の設定状況	X箇所	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/corridor.html	林野庁により毎年(白書)更新	特に目標値なし。 箇所数自体はわかるが推移は不明。	※	(C-1-1、D-2-3)	-	-	-
		保護地域やOECM等により新たに連結された保護地域の数	X箇所	現時点でデータなし 参考:日本の保護地域アトラス(NACS-J) 日本の保護地域全体 https://www.nacsj.or.jp/archive/2013/10/2133/	—	目標値なし			-	-	-
T1-2-2	生物多様性の観点から重要な地域における保全・管理・再生面積	重要海域、重要湿地、重要地域などの保護区域における保護地域の設置割合	X%	(保護地域と照合する必要あり) 重要海域 http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/kaiiki/index.html 重要湿地 http://www.env.go.jp/nature/important_wetland/ 重要里地里山 https://www.env.go.jp/nature/satoyama/jyuyousatoyama.html	海域:H25年度決定。10年後を目途に見直し予定 湿地:H13年度選定、H26年度見直し。次回見直しは未定 里地里山:H28年選定、適宜見直し予定	目標値なし	-	-	-	-	-
T1-2-3	保護地域の管理水準・管理への参加	管理有効性を評価した保護地域数	X箇所	開発中	—	—			-	-	-
		自然保護官・アクティブレジャー等の数	X人	国家戦略の点検資料としてデータあり。 https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf データは環境省により毎年	環境省により毎年	特に目標値なし。	●	C-1-⑩	-	-	-
		国立公園等でのボランティア活動の数や、活動への参加者数	X人	現時点でデータなし。	パークボランティアの人数は環境省より毎年更新	特に目標値なし。	●	C-1-⑪	-	-	-
T1-2-4	OECMの管理状況	企業用地、社寺林の割合	X%	工業用地データ:国土数値情報(公共、民間等の開発主体が一定の区画の土地に工業用地として、必要な基盤を整備開発し、工場などを計画的に立地させた地域をいい、本データはそのうちの敷地面積10ha以上の用地(工業団地)と企業が自社事業所のために開発または購入した工場用地で工業団地以外の単独立地による敷地面積10ha以上の用地(単独工場用地)をGISデータとして整備したもの) 社寺林:農林省山林局編「社寺林の現況」があるが、調査・出版の時期は1940年代と古く系統だったものはない	工業用地データは国土数値情報として随時更新	特に目標値なし。					
T1-2-5	自然性の高い森林面積(天然林・育成複層林化される面積)	天然生林・育成複層林等の面積/割合	X万ha / %	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ 現時点でデータなし(森林・林業基本計画記載の森林面積(育成単層林、育成複層林、天然生林)に占める割合で算出は可能)	H27からデータ更新なし	森林・林業基本計画(H28)では2035年に1,320万ha。森林林業基本計画において、5年刻みで20年後まで数値目標の設定あり。	※	(B-2-2)	●	B16-1 B19-1	森林面積(天然林・人工林) 森林蓄積(天然林・人工林)
		育成複層林等の面積/割合	X万ha / %	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ 現時点でデータなし(森林・林業基本計画記載の森林面積(育成単層林、育成複層林、天然生林)に占める割合で算出は可能)	H27からデータ更新なし	森林・林業基本計画(H28)では2035年に200万ha。森林林業基本計画において、5年刻みで20年後まで数値目標の設定あり。	※	(B-2-2)	●	B16-1 B19-1	森林面積(天然林・人工林) 森林蓄積(天然林・人工林)
T1-2-6	河川生態系の連結性	魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業で整備された魚道	X箇所	国土交通省資料。	2008年以降データの更新なし	特に目標値なし。			-	-	-
		魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業で整備された河川延長	Xkm	国土交通省資料。	2008年以降データの更新なし	特に目標値なし。			-	-	-
		多自然川づくりにより連結性が確保された箇所数	箇所	現時点でデータなし (国土交通省多自然川づくり会議で毎年事例レベルで公表はある。 https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/tashizen/gaiyou_R01.html)	—	特に目標値なし。 (国土交通省多自然川づくり会議で毎年事例レベルで公表はある。魚道等に絞って抽出する必要あり。) (https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/tashizen/gaiyou_R01.html)			▲	B26-2	B26-2 河川の連結性
	多自然川づくりにより連結性が確保された河川延長	Xkm	現時点でデータなし	—	特に目標値なし。			▲	B26-2	B26-2 河川の連結性	
T1-2-7 【T2-7-1】	自然再生された各生態系の面積	自然再生推進法による取組面積	X万ha	自然再生協議会など件数については国家戦略の点検資料としてデータあり https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf	環境省による随時更新。	特に目標値なし。	●	D-2-①	-	-	-
		干潟の再生割合(約4000haのうちの割合)	%	国家戦略の点検資料におけるデータ。 https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf	国交省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	社会資本整備重点計画に掲げる目標(H28に40%)は達成。(https://www.mlit.go.jp/common/001108704.pdf)	●	B-1-② D-2-③	▲	B28-6	干潟面積
		特に重要な水系における湿地の再生の割合(約900haのうちの割合)	%	国家戦略の点検資料におけるデータ。 https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf	国交省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	社会資本整備重点計画に掲げる目標(H28年度に約50%)は達成。 (https://www.mlit.go.jp/common/001108704.pdf)	●	B-1-① C-1-⑨	▲	B25-2	釧路湿原の湿原面積の変化
		アマモ場の再生割合	X ha	まとまったデータなし。 (データを有する県もあるが、全国的なものはない)	—	目標値なし 参考:水産庁 藻場・干潟ビジョン 藻場・干潟の造成面積概ね7,000ha(H29~H33年度)			▲	B28-8	藻場面積
T1-2-8	都市における緑地面積及び割合	都市域における水と緑の公的空間確保量	m ² /人	国家戦略の点検資料 https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf 社会資本整備重点計画にて令和2年度までの目標が設定されているため、国土交通省の「政策チェックアップ結果」では隔年で公開 https://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf	戦略点検では2018まで毎年データあり。社会資本整備重点計画にて令和2年度までの目標が設定されているため、国土交通省の「政策チェックアップ結果」では隔年で公開されている。	第4次社会資本整備重点計画では、2020年に14.1m ² /人。推移については国家戦略点検にあり (https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf)	●	B-1-④ C-1-③	●	B23-5	都市域における水と緑の公的空間確保量

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称			
		都市計画区域内における緑地等の現況(面積)	面積	現時点でデータなし 算出に用いる国土数値情報データは2~5年程度で更新	データなし(ただし、算出に用いる国土数値情報データは2~5年程度で更新)	特に目標値なし。		-	-			
		都市計画区域内における緑地等の現況(割合)	割合	現時点でデータなし 算出に用いる国土数値情報データは2~5年程度で更新	データなし(ただし、算出に用いる国土数値情報データは2~5年程度で更新)	特に目標値なし。		-	-			
T1-2-9	森里川海など、流域内のつながりに関する取組の強化	流域レベルでの取組数	X件	全国的に網羅されたデータはないものの、個別の取組事例はある。(森里川海の取組数 等)(https://www.env.go.jp/nature/morisatokawaumi/action.html)	—	不明		-	-			
T1-3-1	鳥獣の保護管理の推進のための計画等の実施状況	都道府県による特定鳥獣保護管理計画(種別:ニホンジカ、イノシシ、クマ類、ニホンザル、カワウ、ニホンカモシカ、ゴマフアザラシ)計画作成数	X計画	環境省資料: https://www.env.go.jp/nature/choju/plan/pdf/plan3-1b.pdf	環境省により毎年更新可	特に目標値なし。	※	(B-1-3)	●	B8-1	特定計画の策定状況	
		特定鳥獣保護管理計画における目標の達成状況(都道府県ごとの特定計画における目標の評価結果を抽出する必要あり。)	X計画	都道府県によっては数量データもある場合がある。都道府県ごとに特定計画を確認する必要がある。	—	都道府県によっては数値目標がある。都道府県ごとに特定計画を確認する必要がある。	※	(B-1-3)	-	-	-	
		認定鳥獣捕獲等事業者への登録数	X社	環境省資料: https://www.env.go.jp/nature/choju/capture/capture5.html	環境省により随時更新	特に目標値なし。	※	(B-1-3)	-	-	-	
T1-4-1	絶滅危惧種のうち保全のため法令により指定されている割合	国内希少野生動物種の指定数の割合	X%/種	環境省資料: https://www.env.go.jp/nature/kisho/domestic/list.html データは環境省により随時更新	環境省により随時更新	数値目標700種。特定第2種国内希少野生動物種の指定を含め毎年30種を目標に指定を予定	●	C-2-④	●	B5-1	「種指定天然記念物」と「国内希少野生動物種」の指定数	
		国内希少野生動物種・希少種保護条例等の指定種数	X種/X件	データなし	—	数値目標なし。		-	-	-		
T1-4-2	国内希少野生動物種のうち保護地域設定や保護増殖事業が行われている割合	生息地等保護区など保護区が設定されている種数、生息地等保護区の数及び面積	Xkm2	(件数を抽出する必要あり) 環境省資料: https://www.env.go.jp/nature/kisho/hogoku/list.html	環境省により随時更新	特に目標値なし。	●	C-2-⑤	▲	B4-1	主な保護地域の面積	
		国内希少野生動物種のうち、生息域外保全が図られている種数、施設。	X種	環境省資料、日本動物園水族館協会資料	環境省、日動水により随時更新	特に目標値なし。	※	(C-2-③)	●	B5-4	脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における生息域外保全の実施されている種	
T1-4-3	野生復帰の実施、野生復帰後の種の状況	野生復帰を実施した種数または個体数	X種/個体	まとまったデータなし。事例から抽出が必要。(現行戦略ではトキ・コウノトリ・ツシマヤマネコの野生個体数)	—	目標値なし	●	C-2-⑦	-	-	-	
		国立公園や生息地等保護区等の保護区等により生息・生育地がカバーされている国内希少野生動物種の種数	X種	保護区等により生息・生育地がカバーされている国内希少野生動物種の種数(※保護区ごとの国内希少野生動物種の生息状況を抽出する必要あり)	—	特に目標値なし。	※	(C-2-2)	-	-	-	
		国内希少野生動物種(トキ、コウノトリ等)の野生生息数	X個体/Xha	各種のロードマップや計画等に記載されている目標個体数や分布一部には種ごとのデータあり。	一部の種については毎年更新	数値目標なし。	●	C-2-⑦	-	-	-	
T1-5-1	地域における国内希少野生動物種の保全の取組状況	国内希少野生動物種のうち地域主体の保全対策が新たに開始された種数など	X種/X件	環境省による支援事業(それ以外は把握は難しい)	環境省事業については随時更新	特に目標値なし。						
T1-6-1	野生動物種の違法取引監視の実施状況	野生生物の違法取引摘発件数	X件	■ワシントン条約 ・ワシントン条約該当物品輸入差止実績(H28~R元) https://www.customs.go.jp/mizugiwa/washington/washington.htm ・税関におけるワシントン条約該当物品の輸入差止等の件数と主な品目 https://www.customs.go.jp/mizugiwa/washington/washington.htm ■税関における関税法違反事件の取締り状況 ・H30 https://www.mof.go.jp/policy/customs_tariff/trade/safe_society/mitsuyu/cy2018/ka310222a.htm ・R元 https://www.mof.go.jp/policy/customs_tariff/trade/safe_society/mitsuyu/cy2019/ka20200212a.htm ※ただし上記はワシントン条約の附属書に附属書に掲載されていない国内種の違法な国内・国際取引はカバーされない	いずれも毎年更新	特に目標値なし。		-	-	-		
T1-7-1	侵略的外来種の侵入防止体制の取組の状況	外来生物法に基づく防除の確認・認定件数	X件	環境省外来生物対策室: https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko13.pdf	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	●	B-4-③	●	B11-2	都道府県の防除の確認・認定件数	
		非意図的な外来種侵入防止体制が組まれている港湾数及び当該港湾の取扱量	X箇所、Xt	データなし	—	データなし、特に目標値なし。	※	(B-4-1)	-	-	-	
		港湾調査でのヒアリ類の発見件数と定着件数	X件、X箇所	環境省外来生物対策室収集データ	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	※	(B-4-2、B-4-3)	-	-	-	
		侵略的外来種発見時の通報スキームを構築した相手国・地域の数及び当該国・地域との取扱量	X地域	データなし	—	データなし、特に目標値なし。	※	(B-4-1)	-	-	-	
T1-8-1	優先度の高い場所における侵略的外来種の管理等の実施状況	世界自然遺産地域における外来種の地域的な根絶達成事業数	X件	系統だったデータはない。事業ごとの個別データをまとめる必要あり。 根絶があった場合に更新	根絶があった場合に更新	特に目標値なし。	※	(B-4-3)	-	-	-	
T1-8-2	侵略的外来種対策による生物多様性保全の促進の状況	外来生物ごとに、地域根絶が達成された件数	X件・種	環境省外来生物対策室収集データ 地域根絶が達成された際に更新	地域根絶が達成された際に更新	特に目標値なし。	※	(B-4-3)	-	-	-	
		特定外来生物指定種数、生態系被害防止外来種リストの掲載種数	X件、X箇所	特定外来生物: https://www.env.go.jp/nature/intro/2outline/list.html 外来種リスト: https://www.env.go.jp/nature/intro/2outline/iaslist.html	追加指定種があった場合は環境省により毎年。	特に目標値なし。	●	B-4-②	●	B11-1	特定外来生物、未判定外来生物及び生態系被害防止外来種リストの種類数	
		防除対象種の捕獲状況や保全対象種の生息状況	X個体/Xha	系統だったデータはない。事業ごとの個別データをまとめる必要あり	—	一部の種で目標値あり。	※	(B-4-2)	▲	B11-3	奄美大島及び沖縄島やんばる地域におけるマングースの捕獲頭数	

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称		
		全国版、地域版の外来種防除に関する手引き(マニュアル)の作成件数	X件	環境省外来生物対策室: https://www.env.go.jp/nature/intro/3control/tebiki.html	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	※ (B-4-2)	-	-		
T1-8-3	外来種対策における地方公共団体の取組状況、国と地方自治体の連携の状況	都道府県をまたいだ広域連携による防除事業数	X件	現時点でデータなし	-	-	※ (B-4-2)	●	B11-2	都道府県の防除の確認・認定件数	
		都道府県における外来種条例の制定件数や外来種リストの策定件数	X都道府県	環境省外来生物対策室: https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko9.pdf	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	●	B-4-⑦	●	B11-6	地方自治体の外来種に関わる条例とリストの作成件数
		各地における地域根絶事例数	X件	環境省資料: https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko15.pdf ※外来種防除事業における根絶や地域根絶の事例を収集する必要あり	定期的に更新	特に目標値なし。	※ (B-4-2、B-4-3)	-	-	-	
		外来生物ごとに、地域根絶が達成された件数	X件・種	環境省外来生物対策室収集データ 地域根絶が達成された際に更新	地域根絶が達成された際に更新	特に目標値なし。	※ (B-4-3)	-	-	-	
T1-8-4	外来種問題に対する認識の向上	アンケートによる外来種、外来生物法の内容を知っている人の割合	X%	一部データあり	定期的に更新	特に目標値なし。	-	-	-		
		外来種問題について記載されている小中高の教科書の割合	X%	一部データあり(土井・林(2015)など)	不明	特に目標値なし。	-	-	-		
T1-9-1	鳥獣の保護管理の担い手確保の状況	鳥獣管理の担い手育成のための研修等の実施数	X件	狩猟の魅力まるわかりフォーラムや都道府県実施の研修数等から抽出する必要あり 系統的なデータはないが、環境省資料: https://www.env.go.jp/nature/choju/capture/capture5.html https://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs4/syubetu.pdf などから抽出できる情報はあ	-	特に目標値なし。	※ (B-1-3)	-	-		
		狩猟免許保持者数	X人	環境省資料: https://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs4/syubetu.pdf	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	※ (B-1-3)	●	B7-1	狩猟者数	
		鳥獣プロデータバンクの利用申請の件数	X件	データなし(人材登録事業報告書よりデータの抽出可能)	毎年の報告書より更新可	特に目標値なし。	※ (B-1-3)	-	-	-	
T1-10-1	我が国周辺水域の水産資源の管理の状況(TAC、IQ、漁業管理計画等)	TAC対象魚種の拡大	X種/X件	水産庁資料: http://abchan.fra.go.jp/index1.html	水産庁によって毎年更新	水産庁 R5年度中を目標に、漁獲量ベースで8割がTAC管理に。 https://www.jfa.maff.go.jp/j/suisin/attach/pdf/index-64.pdf	-	-	-		
T1-10-1		IQの導入の推進状況	X件	水産庁資料: http://abchan.fra.go.jp/index1.html	水産庁によって毎年更新	水産庁 R5年度までに、TAC魚種を主な漁獲対象とする大臣許可漁業にIQ管理を原則導入。 https://www.jfa.maff.go.jp/j/suisin/attach/pdf/index-64.pdf	-	-	-		
T1-10-1		漁業者による「漁業管理計画」の策定数	X件	水産庁資料: http://abchan.fra.go.jp/index1.html	水産庁によって毎年更新	目標値なし 参考: R5年度までに「資源管理協定」に移行。 https://www.jfa.maff.go.jp/j/suisin/attach/pdf/index-64.pdf p17	●	B-2-⑩	-		
T1-11-1	野生動物(媒介生物を含む)を対象とした特に注目すべき共通感染症にかかるサーベイランスの実施状況	実施中のサーベイランスの対象感染症数	X疾病	<例> ■環境省(随時更新) ・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ: https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/bird_flu/ ■農水省(随時更新) ・野生イノシシにおける豚熱の発生状況: https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/csf/domestic.html ■国立感染症研究所(不定期) ・SFTSウイルスの国内分布状況調査: https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/sa/sfts.html	・環境省: 随時更新 ・農水省: 随時更新 ・国立感染症研究所: 不定期更新	特に目標値なし ※高病原性鳥インフルエンザなど一部の共通感染症については関係省庁等が独自に野生動物を対象としたサーベイランスを実施。豚熱に係る野生イノシシのサンプリング調査については農水省と環境省が連携。 ■農水省 家畜伝染病予防法に基づき監視伝染病の数は決まっている ■厚生労働省 感染症予防法及び検疫法、狂犬病予防法により対象疾病数は決まっている。	-	-	-		
		特に注目すべき共通感染症についてベクターを含む野生動物を対象としたサーベイランス事業数 感染状況等調査の実施数、対象疾病数(現時点ではデータなし。高病原性鳥インフルエンザなど関係省庁の調査例はある。)	X事業/X疾病	<例> ■環境省(随時更新) ・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ: https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/bird_flu/ ■農水省(随時更新) ・野生イノシシにおける豚熱の発生状況: https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/csf/domestic.html ■国立感染症研究所(不定期) ・SFTSウイルスの国内分布状況調査: https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/sa/sfts.html	・環境省: 随時更新 ・農水省: 随時更新 ・国立感染症研究所: 不定期更新	現時点ではデータなし。 ※高病原性鳥インフルエンザなど一部の共通感染症については関係省庁等が独自に野生動物を対象としたサーベイランスを実施。豚熱に係る野生イノシシのサンプリング調査については農水省と環境省が連携。 ■農水省 家畜伝染病予防法に基づき監視伝染病の数は決まっている ■厚生労働省 感染症予防法及び検疫法、狂犬病予防法により対象疾病数は決まっている。	-	-	-		
		特に注目すべき共通感染症についてサーベイランスに必要な能力構築事業数 検体採材・検査技術研修の実施数、対象疾病数(現時点ではデータなし。高病原性鳥インフルエンザなど実施例はある。)	X件/X疾病	<例> ■厚生労働省 ・動物の狂犬病調査ガイドライン https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou10/dl/140826-01.pdf ・ウエストナイル熱媒介蚊対策に関するガイドライン https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/a/wnv/1797-ent/2550-entwnv.html ■環境省 ・野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/bird_flu/manual/pref_0809.htm ・都道府県担当者向けトリインフルエンザサーベイランスに関する研修	ガイドラインやマニュアルは必要に応じて随時見直し/追加等されることを前提とする。	環境省によって「特に注目すべき共通感染症」が特定され、関係省庁の関与も得てこれら共通感染症を網羅する対応指針等が作成され、当該対応指針等に基づいてサーベイランスを確実にを行うために必要な体制整備と、研修やマニュアル等の充実が行われることが望ましい。	-	-	-	-	
		特に注目すべき共通感染症について情報共有をしている国の数と疾病数(現時点ではデータなし。例: 高病原性鳥インフルエンザ等対応の日中韓覚書)	Xカ国/X疾病	<例> ■環境省 ・高病原性鳥インフルエンザ等対応の日中韓覚書	・新たな協力が生じれば随時追加	現時点ではデータなし(他省庁については不明)	-	-	-	-	

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称
		特に注目すべき共通感染症の予防・発見・対応に係る横断的な計画の策定・実施状況 ※環境省によって「特に注目すべき共通感染症」が特定され、関係省庁の関与も得てこれら共通感染症を網羅する対応指針等が策定・実施されることが望ましい。	X件 /X疾病	省庁横断的に策定されたかは不明だが、内容の一部で野生動物を扱っている各省のガイドライン等がある。 <例> ■農水省(特定家畜伝染病防疫指針) ・高病原性鳥インフルエンザ ・豚熱 ・アフリカ豚熱 ・口蹄疫 ■厚生労働省 ・狂犬病対応ガイドライン2013 ・蚊媒感染症に関する特定感染症予防指針 ■国立感染症研究所 ・ウエストナイル熱媒介蚊対策に関するガイドライン	指針やガイドラインは必要に応じて随時見直し追加等 ■農水省 特定家畜伝染病は必要に応じて見直される。特定家畜伝染病防疫指針も必要に応じて見直されている。 ■厚生労働省 狂犬病ガイドラインは2001年に初めて策定され、2013年に新たに策定されている。	現時点ではデータなし(他省庁については不明)	-	-	-
		特に注目すべき共通感染症に関して国民や関係機関に対する情報提供が迅速に行われている	-	HP上での情報発信の例: ■厚生労働省ウェブサイト ・動物由来感染症: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/kenkou/kekkaku-kansenshou18/index.html ■農林水産省 ・家畜の病気を防ぐために https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/katiku_yobo/index.html ■農研機構ウェブサイト ・家畜の監視伝染病 https://www.naro.affrc.go.jp/org/niah/disease_fact/kansi.html	HP上での情報発信は、必要に応じて随時更新	現時点で特になし ■農水省 家畜伝染病予防法に基づき監視伝染病について解説 ■厚生労働省 感染症予防法等に基づき動物由来感染症について解説	-	-	-
		外来種による共通感染症のリスクの把握状況、リスク評価の実施状況(現時点ではデータなし。)	-	データなし	-	現時点ではデータなし。	-	-	-
T1-11-2	家畜、野生鳥獣の利用における衛生措置の体制の状況	輸入が規制されている動植物種の検査体制(家畜防疫官数、防疫実施機関数、指定港・空港数(農林水産省資料))	X機関 X港湾	■動物検疫所 ・動物検疫所の管轄する港・空港 https://www.maff.go.jp/aqs/sosiki/10.html	必要に応じて随時更新	現状で特に問題無ければ、空港・港湾数の増加を目標に掲げる必要なし	-	-	-
		家畜伝染病の検査体制(検査実施機関数(農林水産省資料。現在は動物衛生研究所、家畜保健衛生所))	X機関	■農水省 ・家畜保健衛生所について https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/katiku_yobo/k_kaho/	必要に応じて随時更新	検査実施機関数(動物衛生研究所、家畜保健衛生所:農水資料より)。 現状で特に問題無ければ、機関数の増加を目標に掲げる必要なし 実際に問題となるのは、注目すべき共通感染症のうち、公衆衛生組織や家畜衛生組織が対応しない感染症や動物の検査ができる機関の確保	-	-	-
		(ジビエ)肉の衛生管理の認証施設数(国産ジビエ認証制度によって認証された食肉処理施設数(農林水産省資料))	X施設	■農水省 ・国産ジビエ認証制度 https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/ninsyou.html	随時更新	特に目標値なし。	-	-	-
T1-12-1	全国的な自然環境のセンサ調査実施数・範囲	自然環境保全基礎調査の整備種数	X種	環境省生物多様性センター 自然環境保全基礎調査: http://www.biodic.go.jp/ne_research.html	環境省により毎年更新	特に目標値なし(国家戦略に植生図の整備完了目標はあり)	●	E-2-2	-
		衛星画像をもとにした全国土地利用図の整備間隔(5年おき、10年おき等)	X年おき	国土数値情報:https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L03-b.html	定期的に更新	特に目標値なし。	●	E-2-2	-
T1-12-2	継続的な長期モニタリングの実施箇所数	継続的な長期モニタリングの実施箇所数	X箇所	森林生態系多様性基礎調査(5年間隔): https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/tayouseichousa/index.html 保護林モニタリング調査: https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/hogorin.html 緑の回廊モニタリング調査: https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/corridor.html	森林生態系多様性基礎調査は5年間隔。その他は不定期。	特に目標値なし。	●	E-2-2	-
		モニタリングサイト1000の継続調査実施箇所数	X箇所	モニタリングサイト1000:http://www.biodic.go.jp/moni1000/index.html	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	●	E-2-2	-
		河川水辺の国勢調査の継続調査実施箇所数	X箇所	国土交通省河川水辺の国勢調査:http://www.nilim.go.jp/lab/fbg/ksnkankyo/	定期的に更新	特に目標値なし。	●	E-2-2	-
T1-13-1	生物多様性にかかる情報共有のための基盤・体制の整備の状況	いきものログデータ登録数	X件	いきものログ:https://ikilog.biodic.go.jp/	環境省により随時更新	特に目標値なし。	●	E-2-2	-
		GBIFデータ登録数	X件	JBIF:https://www.gbif.jp/v2/	随時更新	特に目標値なし。	●	E-2-2	-
		いきものログ参加登録者数	X人	いきものログ:https://ikilog.biodic.go.jp/	環境省により随時更新	特に目標値なし。	※	(E-2-2)	-
		生物多様性センター等の情報共有体制に関する協定締結数	X件	現時点でデータなし	(体制が整備されれば)環境省により毎年更新可	特に目標値なし。	※	(E-2-2)	-
		国によるAPI連携の導入の有無、導入数	X件	現時点でデータなし	(体制が整備されれば)環境省により毎年更新可	特に目標値なし。	※	(E-2-2)	-
T1-14-1	生物多様性保全の取組に活用できる効果的なデータ・地図等の作成数・面積	保護地域の配置等に関するデータの提供、更新状況	X件	国立公園・国定公園・国指定鳥獣保護区区域等・自然環境保全地域・生息地等保護区・環境省生物多様性センター:http://www.biodic.go.jp/ または 環境アセスメントデータベース(EADAS):https://www2.env.go.jp/eiadb/ebidbs/ 国有林関係(緑の回廊・保護林・森林生態系保護地域等):林野庁内部資料 ※MAB、ラムサール、世界自然遺産などもEADASにデータがありますが、これらの保護担保はあくまで保護地域なので、含めていない	環境省・林野庁により随時更新(公開は年度ごと、もしくは不定期の場合あり)	-	-	-	-
		OECMの配置面積等に関するデータの提供、更新状況		データなし	-	-	-	-	-
		重要海域、重要地域、重要湿地等、生物多様性の保全上重要とされている場所に関するデータの提供、更新状況		重要湿地:https://www.env.go.jp/nature/important_wetland/ 重要海域:http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/kaiiki/index.html 重要地域:http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=2908	重要湿地:平成13年に選定結果が公表、その後1度改定 重要海域:平成25年に抽出、10年程度をめぐりに改定するとされている 重要地域:平成9年に中間報告、13年に396地域のリスト(重要地域情報)を整理、その後の更新はなし	特に目標値なし。	-	-	-

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称
		自然再生のポテンシャルを示した地図等の提供、更新状況		現時点でデータなし	—	—	-	-	-
T1-15-1	生物多様性にかかる調査のための人的リソースの状況、新たな技術の導入の状況	モニタリング1000講習会参加者のべ人数	X人	モニタリングサイト1000: http://www.biodic.go.jp/moni1000/index.html	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	-	-	-
		自然環境保全基礎調査の植生調査・種分布調査に関わった調査者の延べ人数	X人	現時点でデータなし	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	-	-	-
		自然環境保全基礎調査の植生調査・種分布調査における新たな技術の導入事例数(ドローン、衛星画像、共通API、環境DNA 等)		現時点でデータなし	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	-	-	-
T1-16-1	SATOYAMAイニシアティブによる支援国数	SATOYAMAイニシアティブによる支援国数	Xカ国	SATOYAMA Development Mechanism (SDM)により毎年6つのプロジェクトへ支援。2020年までに49プロジェクトを支援 https://sdm.satoyama-initiative.org/about/ SATOYAMAイニシアティブのためのコミュニティ開発と知識管理(COMDEKS)プロジェクトでは、2011年に10か国、2013年に10か国の計20か国を日本政府とUNDPによって支援 https://comdeksproject.com/	不明	特に目標値なし。	●	D-1-3	-

2

T2-1-1	Eco-DRR/EbAの効果の定量化、整備手法の開発の状況	事業における従前工法とEco-DRR/EbAの整備費・維持管理コストの比較	X件/円	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		事後調査(フォローアップ)の実施件数	X件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		Eco-DRRが関係する協議会の数	X件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		Eco-DRRが関係する事業の説明会の開催数	X件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
T2-2-1	各種計画等におけるEco-DRR/EbAの考え方の取り入れ	「防災・減災(Eco-DRR)」が位置づけられた生物多様性地域戦略数	X件	環境省で収集中	—	特に目標値なし。			-	-	-
		生態系を活かした防災・減災が位置付けられた地域気候変動適応計画	X件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		生態系を活かした防災・減災が位置付けられた国土利用計画	X件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		生態系を活かした防災・減災が位置付けられた地域防災計画 など	X件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
T2-2-2	各生態系におけるEco-DRR/EbAの実装の状況	各生態系におけるEco-DRR/EbAに関するマニュアルの整備	策定有無	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		Eco-DRR/EbAの取組により、保全・再生された土地の面積	Xkm ²	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。		▲	R5-3		海岸の防災に資する保安林の面積
		各生態系における優良事例数	件数	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
T2-3-1	ランドスケープアプローチの考え方の浸透	ランドスケープアプローチの考え方により多様な土地利用が持続可能かつ調和のとれた形で実施されている里山・里山・里海の地域(ランドスケープ)の数	X箇所	現時点ではデータなし。	—	特に目標値なし。		▲	B20-4		里山里山地域(農地とその他の土地被覆のモザイク性を指標とした里山里山地域の分布)
		その他、二次的自然環境におけるランドスケープアプローチの考え方を取り入れた保全・利用にかかる状態の複数の指標をまとめて評価する。(野焼きなど農林業等の伝統的な土地利用の維持(世界農業遺産の数)など)	—	現時点ではデータなし。	—	特に目標値なし。			-	-	-
		ランドスケープアプローチにより、当該地域(ランドスケープ)に誇りを持つ住民の割合が増加した地域(ランドスケープ)の数。	X箇所	現時点ではデータなし。	—	特に目標値なし。			-	-	-
T2-3-2	ランドスケープアプローチによる計画立案、事業推進の状況	里山・里地・里海においてランドスケープアプローチの考え方を適用している事業数(総数)	X事業	現時点ではデータなし(赤土流出防止対策、森里川海プロジェクトなど、ランドスケープアプローチの考え方が適用されているものはあるが、データは整備されていない。)	—	特に目標値なし。			-	-	-
		里山・里地・里海においてランドスケープアプローチの考え方を適用している計画数(総数)	X計画	現時点ではデータなし(赤土流出防止対策、森里川海プロジェクトなど、ランドスケープアプローチの考え方が適用されているものはあるが、データは整備されていない。)	—	特に目標値なし。			-	-	-
		ランドスケープアプローチの考え方を適用している生物多様性地域戦略の数	X市町村	現時点ではデータなし(地域戦略のレビュー(https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html))によると、ランドスケープアプローチの考え方に類似する「森里川海としての捉え」や「流域管理」に関する施策を含む地域戦略はH31年3月末時点の策定数134のうち10件。ただし、個別に読んで検証する必要がある。)	—	特に目標値なし。			-	-	-
		ランドスケープアプローチの考え方を適用している国土利用計画(市町村計画)などの数	X市町村	現時点ではデータなし(国土利用計画(市町村計画)は市町村単位の総合的な土地利用計画であり、計画において自然環境保全を位置付けているものについては、ランドスケープアプローチに類似しているものもあるが、個別に読んで検証する必要がある。)	—	特に目標値なし。			-	-	-
T2-4-1	地域における第一次産業等の持続可能な利用を生物多様性地域戦略(または同様の計画)に位置づけている市	生物多様性地域戦略	X市町村/全市町村に対する割	環境省により集計	環境省により随時更新	特に目標値なし。数量的なデータはあり			-	-	-

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称	
	町村数	生物多様性自治体ネットワークへの登録数など	X件	https://undb.jp/nlgb/	生物多様性自治体ネットワークへの登録はサイトにて随時更新状況を公表	例:東京都は3市区などの各都道府県数値(リスト)情報あり。目標値は特になし	● A-1-③	-	-	
T2-5-1	生物多様性地域戦略の策定数	生物多様性地域戦略の策定都道府県/市町村数(三大都市圏/地方圏)	X件/X市町村	環境省により集計	環境省により随時更新	特に目標値なし。	● A-1-⑭	-	-	
T2-5-2	生物多様性に配慮した緑の基本計画の策定割合	生物多様性に配慮した緑の基本計画の策定割合	X%	生物多様性国家戦略の最終評価	現行国家戦略の指標であり継続的なデータが確保されうると考える(現行国家戦略の指標のデータの原出典は不明)。	特に目標値なし。 H30現在の数値は52%	● A-1-⑰	-	-	
		緑の基本計画における生物多様性に係る記載状況・生物多様性の関連記述あり(具体的施策の記載あり)	X%	国土交通省都市局データ、生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き https://www.mlit.go.jp/common/001231886.pdf	生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き(に掲載される市町村アンケート)の更新頻度に依存する。	特に目標値なし。 H24~28策定の緑の基本計画では33.6%	※ A-1-⑰	-	-	
T2-5-3	生物多様性地域戦略等の各種計画におけるNbS、生態系サービス活用の取り入れ状況	生態系サービスの活用にかかる具体的施策を位置づけている生物多様性地域戦略の策定都道府県/市町村数	X件	環境省自然環境局データ、生物多様性地域戦略のレビュー 生物多様性地域戦略データベース https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html	環境省により定期的集計	特に目標値なし。		-	-	
		地産地消、バイオマスエネルギー、Eco-DRRなど特定の施策を位置づけている生物多様性地域戦略の策定都道府県数/策定市町村数	X件	環境省自然環境局データ、生物多様性地域戦略のレビュー 生物多様性地域戦略データベース https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html	環境省により定期的集計	特に目標値なし。		-	-	
T2-6-1	民間企業や、NPO/NGOによる里地里山の保全活動の推進の状況	民間企業や、NPO/NGOによる里地里山保全活動の件数	X件	さまざまなデータはあるが統一して集計、更新されているものはない。以下データ例: 環境省webサイト「里なび」「里地里山保全活用 事例・文献データベース・国内事例」の取組主体 http://www.satonavi.go.jp/initiative/search_kokunai.html 環境省webサイト「里なび」登録団体 http://www.satonavi.go.jp/group/ モニタリング調査1000 里地調査コアサイトの活動団体 http://www.nacsj.or.jp/project/moni1000/site.html 「日本の里地里山30 一保全活動コンテスト」選定団体 http://www.env.go.jp/nature/satoyama/satoyama30.html 田園自然再生活動コンクール応募団体(平成15年~) http://www.acres.or.jp/Acres/denen/html/contest.htm 都道府県認定里地里山保全活動団体など	さまざまなデータはあるが統一して集計、更新されているものはない。	特に目標値なし。	※ (D-1-②)	▲	C2-2 E4-1	環境教育 NGO 数 個人や組織での制度・ガバナンス(環境保全を図るNPO法人数の推移)
		里地里山保全に貢献するESG投資の金額	X円	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。		-	-	-
		SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークへの登録数	X件	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークサイト http://www.pref.ishikawa.jp/satoyama/j-net/index.html http://www.pref.ishikawa.jp/satoyama/j-net/201113%20member.pdf	随時更新	R2.11月現在で企業30団体、研究機関7団体、NGO/NPO26団体、行政54団体。特に目標値なし。	※ (D-1-3)	-	-	-
		CSR活動で、里地里山の保全を行っている企業の数	X団体	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。		-	-	-
		MY行動宣言における里地里山に関する宣言数	X件	https://undb.jp/action/ MY行動宣言は随時更新	環境省により更新	2020年までに100万人	※ (A-1-1)	▲	E1-1-1	人々の自然に対する関心
T2-7-1 【T1-2-7】	自然再生された各生態系の面積	自然再生推進法による取組面積	X万ha	自然再生協議会など件数については国家戦略の点検資料としてデータあり https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf	環境省による随時更新。自然再生協議会における自然再生全体構想、自然再生事業実施計画の策定や見直し時に更新。 (構想、実施計画では対象区域を定めることになっている。)	特に目標値なし。	● D-2-①	-	-	
		干潟の再生割合(約4000haのうちの割合)	%	国家戦略の点検資料におけるデータ。 https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf 国交省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	国交省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	社会資本整備重点計画に掲げる目標(H28に40%)は達成。(https://www.mlit.go.jp/common/001108704.pdf)	● B-1-② D-2-③	▲	B28-6	干潟面積
		特に重要な水系における湿地の再生の割合(約900haのうちの割合)	%	国家戦略の点検資料におけるデータ。 https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf 国交省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	国交省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	社会資本整備重点計画に掲げる目標(H28年度に約50%)は達成。 (https://www.mlit.go.jp/common/001108704.pdf)	● B-1-① C-1-⑨	▲	B25-2	釧路湿原の湿原面積の変化
		アマモ場の再生割合	X ha	まとまったデータなし。 各県にあるものはあるが、全国統一的にはない(瀬戸内海だけとかならある)	—	目標値なし 参考:水産庁 藻場・干潟ビジョン 藻場・干潟の造成面積 おおむね7,000ha(H29~H33年度)		▲	B28-8	藻場面積
T2-8-1	都市域におけるグリーンインフラなどの都市づくりの実施状況	全国の屋上・壁面緑化の施工実績(アンケート調査)		国土交通省が全国の屋上・壁面緑化の施工実績(面積)について調査実施 https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_tk_000065.html	平成16年以降毎年、全国の施工企業等にアンケート調査	特に目標値なし		-	-	
		グリーンインフラの取り組み数		グリーンインフラの取組事例はあるが、系統だったデータはない グリーンインフラ事例: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000020.html https://www.mlit.go.jp/common/001180165.pdf	—	不明		-	-	
T2-8-2 【T3-14-1】	都市域における水と緑の公的空間確保量	都市域における水と緑の公的空間確保量	m ² /人	第4次社会資本整備重点計画では、2020年に14.1m ² /人。 https://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf 系統だったデータとして取り纏められているわけではないが、現国家戦略の関連指標としてデータあり。 データは毎年更新	毎年更新(H24—H30について確認)	第4次社会資本整備重点計画では、2020年に14.1m ² /人。推移については国家戦略点検にあり (https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf)	● B-1-④ C-1-③	●	B23-5	都市域における水と緑の公的空間確保量
		都市公園等の整備箇所数・面積	X箇所	国交省資料(都市公園データベース: https://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html) データは毎年更新	毎年更新	特に目標値なし		●	B23-3	都市公園の面積
		一人当たり都市公園等面積	Xha	国交省資料(都市公園データベース: https://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html) データは毎年更新	毎年更新	特に目標値なし		▲	B23-3	都市公園の面積

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称		
T2-9-1	地域循環共生圏の取組数	「環境省ローカルSDGs(地域循環共生圏)実践地域等登録制度による登録団体数	X団体	「環境省ローカルSDGs 地域循環共生圏づくりプラットフォーム」 http://chiikijunkan.env.go.jp/tsunagaru/#tsunagaru-syukai	環境省により随時更新	特に目標値なし					
T2-10-1	NbS、生態系サービスを取り入れた人材育成、地域づくりの取組状況	市町村等の職員数のうち「環境保全」の占める割合	X人	総務省「地方公共団体定員管理調査」 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin/ データは総務省により毎年集計(地方公共団体定員管理調査)	総務省により毎年集計 地方公共団体定員管理調査	特に目標値なし。		●	E4-2	地域レベルでの制度・ガバナンス(地方公共団体の環境関連部局職員数の推移)	
		生態系サービスを取り入れた地域づくりの取組数	X件	現時点でデータなし(耕作放棄地の利用・再生、遊水池の利用などの事例にとどまる)	—	—	▲	A-1-4	-	-	-
		生態系サービスを取り入れた地域づくりの取組に参	X件	データなし	—	—	なし		-	-	-
T2-10-2	定住人口・関係人口・交流人口の動態	定住人口:三大都市圏から地方圏への転入者数など	X人	総務省「住民基本台帳移動報告」 https://www.stat.go.jp/data/idou/index2.html	総務省により毎年集計	特に目標値なし。		●	E2-2-1		
		関係人口:三大都市圏における関係人口(訪問系)など	X人	国土交通省「関係人口の実態把握」 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001328844.pdf	国土交通省の「地域との関わりについてのアンケート」(令和元年9月実施)による。更新については不明。	特に目標値なし。		●	E2-2-3		
		交流人口:都道府県別の観光入込客数(日本人・県外から)	X人	観光庁「全国観光入込客統計」 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html	観光庁により毎年集計	特に目標値なし。		●	E2-2-2		
T2-11-1	伝統知・地域知の保全・継承が生物多様性にかかる地域計画に位置付けられている状況	生物多様性地域戦略データベースにおいて、「伝統的知識の継承」が施策に位置付けられている生物多様性地域戦略の数	○件	生物多様性地域戦略データベース (https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html) 地域戦略のレビューによると、「伝統的知識の継承」に関する施策を含む地域戦略はH31年3月末時点の策定数134のうち38件。今後の更新予定は不明。	平成31年3月末時点のものがウェブに掲載されている。 今後の更新予定は不明。	特に目標値なし。		-	-	-	
		伝統知・地域知の保全・継承が位置付けられている国土利用計画(市町村計画)	○件	現時点ではデータなし 国土利用計画(市町村計画)に地域の伝統文化に関する記述があるものはあるが、個別に検証が必要である。 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001365077.pdf	—	特に目標値なし。		-	-	-	
T2-11-2	学校教育における伝統知、地域知の保全・伝承の位置づけの状況	総合的な学習の時間の時間において、「地域の人々の暮らし」や「伝統と文化」の学習を計画している学校の割合	○%	文部科学省「教育課程実施・編成状況調査」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1263169.htm H30年度計画は、「地域の人々の暮らし」:79.0%の小学校、55.3%の中学校 「伝統と文化」:79.7%の小学校、70.6%の中学校で学習計画に含まれている。 調査はH15年度より文部科学省により2~3年ごとに実施されデータ更新される予定	H15年度より文部科学省により2~3年ごとに実施	特に目標値なし。		-	-	-	
T2-12-1 【T3-16-4】	地域の自然資源の利用の状況(農産物等の地産地消の状況)	郷土料理を主体とする地元産業、レストランなどの数	X件	現時点ではデータはあまりないが、一部農林水産省:農産物地産地消等実態調査が利用可能 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html	データなし	特に目標値なし		-	-	-	
		地場農産物の販売額	円	農林水産省:農産物地産地消等実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html H16、19、21と実態調査が実施されているが、その後のデータなし	農林水産省:農産物地産地消等実態調査によりH16、19、21と実態調査が実施されているが、その後のデータなし。	特に目標値なし		▲	E3-3-2	生産と消費(地方特産品・産直品の購入経験と購買意欲の推移)	
		地域認証の数/地域認証の取得者数	X人	現時点ではデータなし	—			-	-	-	
T2-12-2 【T3-16-3】	地域の自然資源の利用の状況(木質バイオマス等のエネルギー利用の状況)	再生可能エネルギーの総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイト https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイトより毎年更新して発表	第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再生可能エネルギーの総電力発電量22~24%		▲	E3-4-3	エネルギー利用	
		営農型太陽光発電や地域資源を活用したバイオマス発電	X件	農水省 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/einou.html	優良事例集を公表	特に目標値なし		▲	E3-4-3	エネルギー利用	
		バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html 農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイトより毎年更新して発表。 農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査としてもH27年から毎年更新	第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量37~46%		▲	E3-4-3	エネルギー利用	
		都道府県市町村のバイオマス推進計画の策定数		農林水産省「都道府県及び市町村のバイオマス活用推進計画について」 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/b_kihonho/local/keikaku_sakutei.html	令和3年2月末時点の情報が掲載されており、随時更新	バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定)で「2025年に全都道府県、600市町村でバイオマス活用推進計画の策定」を目標としている。	なし	-	-	-	
		バイオマス産業都市構想の数		農林水産省「都道府県及び市町村のバイオマス活用推進計画について」 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/b_kihonho/local/keikaku_sakutei.html	令和3年2月末時点の情報が掲載されており、随時更新	特に目標値なし	なし	-	-	-	
		「地域内エコシステム」の構築数		「地域内エコシステム」構築事業の対象地 林野庁補助事業で、年度毎に公募により対象地が選定されている。 https://wb-ecosys.jp/archive.html	事業の対象地の選定結果は毎年公表	特に目標値なし	なし	-	-	-	
		木質バイオマス量(間伐材等由来)		農林水産省「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html	農水省により定期的に更新	バイオマス活用推進基本計画で「2025年に年間約2,600万炭素トンのバイオマスを利用」を目標としている。 *ただし木質バイオマスのみの目標ではない。	なし	●	P5-6	木質粒状燃料の生産量	

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称		
T2-12-3	地域の自然資源の利用の状況(野生鳥獣/ジビエの利用状況)	ジビエ処理加工施設数、野生鳥獣の解体数、食肉処理施設で処理して得た金額 農林水産省:野生鳥獣資源利用実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/jibie/	X件、X個体、X円	・ 捕獲鳥獣のジビエ利用を巡る最近の状況(農水省資料) https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/h_kensyu/attach/pdf/kitama1_30_t_sukuba_kensyu-3.pdf ジビエ処理加工施設の数・分布図あり。 ・ 日本ジビエ振興協会HP https://www.gibier.or.jp/certification/ 国産ジビエ認証制度 ・ 農水省野生鳥獣資源利用実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/jibie/index.html データはH28よりEstatに https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00500248&tstat=000001112115	農水省により毎年更新	特に目標値なし		-	-		
		ジビエ処理加工施設数 農林水産省:野生鳥獣資源利用実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/jibie/	X件、X個体、X円	ジビエ処理加工施設の数・分布図あり。 ・ 日本ジビエ振興協会HP https://www.gibier.or.jp/certification/ 国産ジビエ認証制度	農水省により毎年更新	特に目標値なし		-	-		
T2-12-4	生物多様性に配慮した付加価値ブランド製品の拡大	生物多様性に配慮した付加価値ブランド製品(ブランド米等)の数	Xha	事例はあるが統計データなし	—	特に目標値なし		-	-		
T2-12-5	里山の管理等のビジネス	里山の管理等のビジネス	X件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし		-	-		
T2-13-1	生態系サービスへの支払い制度(PES)の状況	任意の環境保全協力金や入域料を支払う人の割合	○%	現時点ではデータなし 自治体や団体ごとに情報を公開しているケースはある(屋久島の例 http://yakushima-tozan.com/2021/02/05/post-1208/)	—	特に目標値なし。		▲	E1-1-1	人々の自然に対する関心	
		生態系サービスへの支払い制度を取り入れている事例、自治体、制度などの数	件	環境省公表資料: http://www.env.go.jp/policy/tax/misc_jokyo.html * 環境保全関連の税(森林環境税等)を取り入れている自治体の件数など	不明 * 現在HPでは、平成30年7月時点の情報が公開されている。	特に目標値なし。	●	A-1-4	-	-	
		緑の募金額	○円	国土緑化推進機構: http://www.green.or.jp/bokin/first/known/by-the-numbers	国土緑化推進機構が毎年の募金額をウェブで公開している。	特に目標値なし。 H28からR1までは21億円。		-	-	-	
T2-14-1	トレードオフを回避・軽減するための取組の推進状況(環境影響評価等)	生物多様性に配慮した再エネの導入に係る区域の検討状況等	—	環境アセスメントデータベース: https://www2.env.go.jp/eiadb/ebidbs/	環境影響評価報告書は随時公表。	令和2年度に「再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価のあり方に関する検討会」を実施し、令和3年3月に答申を出している: http://assess.env.go.jp/4_kentou/4-1_kentou/reportdetail.html?page=4_kentou/index&kid=19	●	D-2-2	-	-	
T2-15-1	気候変動による生態系への影響に係るモニタリングや評価の実施状況	気候変動影響評価	X件	気候変動影響評価報告書: http://www.env.go.jp/press/108790.html	令和2年度に公表。今後おおむね5年ごとに実施予定。	特に目標値なし。	●	E-2-2	●	B12	地球温暖化による生物への影響
		モニタリングサイト1000	—	モニタリングサイト1000: http://www.biodic.go.jp/moni1000/index.html	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	●	E-2-2	▲	B12 B28-10	「B12地球温暖化による生物への影響」「B28-10石西礁湖におけるサンゴ被度の変化の事例」などモニタリングサイト1000を含むものあり
T2-15-2	生態系のレジリエンス確保のための気候変動以外の人為的圧力軽減の状況	国立公園等の保護地域における自然生態系分野の適応策の実施状況 データ: 国立公園管理運営計画 等より?	X計画/X%	国立公園管理運営計画: http://www.env.go.jp/seisaku/list/nature-park_plan.html	環境省により毎年更新	特に目標値なし。	●	D-2-2	-	-	
		サンゴ礁、藻場、干潟等における各種指定区域の面積	X%	保護地域面積データは環境省により随時更新	環境省により随時更新	保護地域全体では目標値があるが生態系ごとには設定されていない。	●	D-2-2	●	B4-1 B4-2 B4-8	主な保護地域の面積 各生態系の保護地域カバー率(指定主体別) 海洋保護区面積
		人為的圧力が生態学的許容値以下に抑えられている箇所数	X箇所	現時点でデータなし	—	特に目標値なし。	●	D-2-2	▲	B1-4	改変の少ない植生の分布

3

T3-1-1	国内企業の経営における生物多様性の内部化の状況	経団連等による企業へのアンケート調査(ただし、アンケート対象企業限定の情報)における経営トップの認識	X社	生物多様性に関するアンケートー自然の恵みと事業活動の関係調査ー<2019年度調査結果> 2016年～2019年は毎年データの更新あり	毎年(2016年～2019年)更新	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)	
		経団連等による企業へのアンケート調査(ただし、アンケート対象企業限定の情報)における環境方針、CSR方針、調達方針等、中期経営計画等における生物多様性関係の目標・指標の設定状況 JBIBチャレンジ(※会員企業のみ)	X社	生物多様性に関するアンケートー自然の恵みと事業活動の関係調査ー<2019年度調査結果> 2016年～2019年は毎年データの更新あり JBIBチャレンジ(2019年結果)(http://jbib.org/challenge2020/)	毎年更新(経団連アンケート。2016年～2019年の期間。)	特に目標値なし。	※	(A-1-1)	▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
T3-1-2	ライフサイクルアセスメント(LCA)を取り入れている企業数	エコリーフ・CFPの宣言製品の数、エコリーフ環境ラベルの取得者数	Xgha	エコリーフ環境ラベルプログラム (https://ecoleaf-label.jp/)	平成26年度以降ほぼ毎年更新			▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)	
T3-2-1	生物多様性配慮を促進・支援するための国等による企業向けツール等の提供状況	ガイドラインの数(累積)、 ガイドラインに掲載された事例の数(累積) ガイドラインを参照した企業数(累積)	X件	まとまったデータは現時点で見当たらない。 ※生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)等をカウントする等が考えられる。また、企業の報告書をそれぞれ点検し、ガイドラインの参照状況を調べることでデータを収集する等の方法も考えられる。	—	特に目標値なし。		-	-	-	

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称	
		・共有した企業の数、技術事例の数(累積)	X件	まとまったデータは現時点で見当たらない。以下は参考。 ・生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)に記載されている企業の取り組みの数 ・「生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組 事業者・事業者団体等の取組事例集」(環境省)等の事例共有パンフレットの数 ・生物多様性を保全する圃場管理の取り組み(農研機構)等の技術紹介パンフレットの数 http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/080361.html	—	特に目標値なし。		-	-	
T3-3-1	企業等の事業活動による生物多様性への影響/貢献に関する情報開示の状況	影響の把握・評価・分析を行う企業数:経団連等による企業へのアンケート調査	X%	生物多様性に関するアンケート-自然の恵みと事業活動の関係調査-<2019年度調査結果>	毎年更新。2016年~2019年は毎年データの更新有り	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		GAP認証(持続可能性を確保するための生産工程管理)	X人/X件	https://jgap.jp/gap/ https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/g_summary/	農林水産省より更新	食料・農業・農村基本計画(R2):「令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準 GAP が実施されるよう、現場での効果的な指導方法の確立や産地単位での導入を推進する」という目標あり		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		地理的表示(GI)保護制度(地域文化、伝統的生産方法の継承)	X人/X件	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/index.html	農林水産省より更新	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		経団連等による企業へのアンケート調査	X社	生物多様性に関するアンケート(経団連による企業へのアンケート) https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/014.html 注)アンケート対象企業限定の情報 2016年度から経団連により毎年実施 ・2019年度調査では回答企業340社のうち、企業の経営方針等に、「生物多様性保全」の概念を盛り込んでいる企業は75%(255社)と、10年間で1.9倍に増加(124社増)。 ・生物多様性に関する宣言や行動指針、ガイドライン等を自社独自で作成している企業は58%(198社)と、10年間で2.3倍に増加(113社増)。 データは2016年度から経団連により毎年実施	2016年度から経団連により毎年実施	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		事業活動による生物多様性への影響の把握・分析・評価を公表している企業の数(自社のウェブページ等で情報開示を行っている企業数)	X社	生物多様性に関するアンケート(経団連による企業へのアンケート) ・2019年度調査では回答企業340社のうち、生物多様性に関する情報公開を行っている企業は74%(250社)と10年間で1.9倍と、増加が顕著(120社増) https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/014.html 注)アンケート対象企業限定の情報である データは2016年度から経団連により毎年実施	2016年度から経団連により毎年実施	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		TNFDへの参加企業数	X社	TNFDへの参画はこれから	—	特に目標値なし。		-	-	-
		CDP等の評価機関によるアンケート調査への回答企業数	X社	CDPの評価に参加している日本の企業数(CDPジャパンの報告書) CDPの森林コモディティー評価(2020年)に、日本の対象企業176社のうち47社が参加(27%)。気候変動評価の対象企業500社のうち327社が参加(65%) https://japan.cdp.net/ CDPにより毎年レポートが公表	CDPIにより毎年レポートが公表	特に目標値なし。		-	-	-
T3-3-2	サプライチェーン・バリューチェーンの各段階における生物多様性への配慮(グリーン調達やデューデリジェンス調達等)の状況	調達基準の設定、サプライヤー監査の状況、認証品等の調達状況等	X件	現時点ではデータは見当たらない	—	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		グリーン調達・認証品の採用と利用:経団連等による企業へのアンケート調査 グリーン購入実施状況:環境にやさしい企業行動調査(http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/)	X件	グリーン調達・認証品の採用と利用:生物多様性に関するアンケート-自然の恵みと事業活動の関係調査-<2019年度調査結果> 経団連アンケート:毎年(2016年~2019年)データ更新 グリーン購入:毎年データ更新	経団連アンケート:毎年更新(2016年~2019年) グリーン購入:毎年更新	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		原材料調達、設計・製造・組立、輸送、製品販売・サービス提供、廃棄・リサイクルなどの各段階における配慮の状況 環境報告書、CSR報告書、統合報告書、サステナビリティ報告書の公開状況等	X社	生物多様性に関するアンケート-自然の恵みと事業活動の関係調査-<2019年度調査結果> 2016年~2019年は毎年データの更新あり	毎年(2016年~2019年)	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
		生物多様性に配慮した企業(定義が必要)の数や割合 環境にやさしい企業、環境サステナブル企業等	X社 X%	環境省 環境にやさしい企業行動調査(http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/)平成8年から平成30年までの結果が公表されている。グリーン購入実施数や環境報告書の作成・公表している企業の割合等が記載 データは毎年(平成8年~平成30年)更新	毎年更新(平成8年~平成30年)	特に目標値なし。		▲	E4-1	個人や組織での制度・ガバナンス(環境にやさしい企業行動調査結果)
T3-4-1	投資先における生物多様性への配慮の内部化	投資先への生物多様性の配慮を位置づけている機関投資家・金融機関の数	X機関	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし		-	-	-
		投資先の選択に、生物多様性に関する外部評価機関の評価結果やESG指数を採用している機関投資家・金融機関の数	X機関	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし		-	-	-
T3-5-1	生物多様性に配慮した製品、サービス、ソリューションの数や割合	生物多様性に配慮した製品、サービス、ソリューション(定義が必要)の数や割合		現時点ではデータは見当たらないが、生物多様性に与える影響の小さい製品・サービスを研究・開発に取り込む企業数は、生物多様性民間参画ガイドライン(2013に調査)に記載。	—	特に目標値なし。		-	-	-
T3-6-1	生物多様性配慮事業の表彰、アピールの場の充実	・表彰案件数(累積)	X件	まとまったデータは現時点で見当たらないが、生物多様性アクション大賞(主催:国連生物多様性の10年日本委員会(http://5actions.jp/award2019/))等の表彰制度数をカウントすることでデータ収集は可能	—	特に目標値なし。		-	-	-

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称	
T3-7-1	国等による生物多様性分野のESG投資を促進するためのツール等の提供状況	国等により整備された生物多様性の観点を扱っているツール等の数	X件	現時点ではデータないが、「グリーンボンドガイドライン」「ESG地域金融実践ガイド」などが該当する可能性あり	—	特に目標値なし		-	-	
T3-8-1	地産地消の推進制度の状況	六次産業化・地産地消に基づく「総合化事業計画」及び「研究開発・成果利用事業計画」の申請	X件	六次産業化・地産地消に基づく事業計画の認定数の統計はあり https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/nintei/attach/pdf/index-223.pdf 農林水産省：農産物地産地消等実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html	農林水産省により更新	特に目標値なし		-	-	
		農工商等連携事業計画の認定	X件	農工商等連携事業計画 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/nosyoko/index.html	農林水産省により更新	特に目標値なし		-	-	
T3-8-2	持続的な森林管理・林業の推進制度の状況	森林経営管理制度の取り組み数	X件	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/sinrinkeieikanriseido.html	林野庁により更新	林業関連は https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/sankou-1.pdf参照(林業白書)	※	(B-2-⑮)	-	
		森林環境税・森林環境譲与税の額	X円	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/sankou-1.pdf参照(林業白書)などある。	林野庁により更新	林業関連は https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/sankou-1.pdf参照(林業白書)	※	(A-3-⑱)	-	
		緑の雇用による林業への新規参入者	X人	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/sankou-1.pdf参照(林業白書)などある。	林野庁により更新	林業関連は https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/sankou-1.pdf参照(林業白書)		-	-	
T3-9-1	国産材の供給量(生物多様性に配慮した商品・サービスのもの)	国産材の木材供給量	X万m3	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/	林野庁によりデータ更新	森林・林業基本計画(H28)では2025年までに国産材と輸入材を併せた総需要量を79万m3と見通したうえで、国産材の供給量及び利用量の目標として、平成26年の実績の約1.7倍にあたる40万m3を目指すこととしている。		●	P5-1	木材の生産量
		公共建築物への国産材利用棟数(床面積)(上から移動)	X件(Xm2)	R1白書p94など。林野庁により事例は更新	林野庁により事例は更新	特に目標値なし		-	-	
T3-9-2	食料・飼料の自給率(生物多様性に配慮した商品・サービスのもの)	供給カロリーベースの総合食料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/	食料需給表が、農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室から毎年更新	食料・農業・農村基本計画(R2)では2030年までに生産額ベースの総合食料自給率75%		●	E3-5-1	物のグローバルな移動(食料自給率の推移)
		生産額ベースの総合食料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/	農林水産省により更新	食料・農業・農村基本計画(R2)2030年までに飼料自給率34%		●	E3-5-1	物のグローバルな移動(食料自給率の推移)
		飼料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/	農林水産省により更新	食料・農業・農村基本計画(R2)2030年までに魚介類全体の自給率64%		-	-	
T3-9-3	食用魚介類等の自給率(生物多様性に配慮した商品・サービスのもの)	食料魚介類の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/	水産庁より毎年更新	水産基本計画(2017)2027年度までに食料魚介類の自給率70%		▲	E3-5-1	物のグローバルな移動(食料自給率の推移)
		魚介類全体の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/	水産庁より毎年更新	水産基本計画(2017)2027年度までに魚介類全体の自給率64%		▲	E3-5-1	物のグローバルな移動(食料自給率の推移)
		海藻類の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/	水産庁より毎年更新	水産基本計画(2017)2027年度までに海藻類の自給率74%		▲	E3-5-1	物のグローバルな移動(食料自給率の推移)
T3-9-4	安定的生産、商品・サービス提供のための行政や地方自治体等の公的機関による連携の強化	農地バンク(農地中間管理事業)の利用率	X%	農地中間管理事業(「農地バンク事業」) https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/kikou_ichran.html https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/attach/pdf/kikou_ichran-26.pdf	農林水産省により更新	農地中間管理事業(「農地バンク事業」)は農業の振興等を目的にしている。特に目標値はなし。		-	-	
		「人・農地プラン」の作成率	X%	「人・農地プラン」は、集落や地域における徹底した話し合いを通じて、今後の中心となる経営体と、その経営体への農地集積方法や、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方等を定 https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h25/h25_h/trend/part1/chap2/c2_1_02.html	農林水産省により更新	特に目標値なし		-	-	
T3-9-5	認証品等の持続可能な生産の状況	生物多様性に関係する分野における主要な認証品の国内生産量・生産金額の割合	X%	全体を合わせたデータはない(農林水産物についてはT3-16-1参照。その他、生物多様性に関係する分野の特定が必要)。分野別には例えば水産物については国内生産量のとりまとめあり。 https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/shiawase/suishinkaigi/sskg_7_8.pdf	—	特に目標値なし。	※	(A-1-5)		
T3-9-6 【M3-3-1】	持続可能な製品(認証品等)を購入する人の割合	認証品を購入する人の割合	X%	全体を併せた統計的データはない。データとしては国際認証ラベルに関する調査 FSC®ジャパン版報告書 等	—	特に目標値なし。		▲	E1-1-1	人々の自然に対する関心
T3-10-1	プラスチック廃棄量	プラスチックの廃棄量	〃Xトン	廃プラスチック総排出量：一般社団法人プラスチック循環利用協会「プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況」 https://www.pwmi.or.jp/data.php?p=panf 海洋ゴミのうちプラスチック廃棄物：環境省による海洋ごみ調査令和元年度調査の結果 https://www.env.go.jp/press/108800.html * 漂着ごみ調査・漂流ごみ調査・海底ごみ調査において、プラスチックごみの個数、容積(l)、重量(kg)等が示されている。また、2015年からはマイクロプラスチックの海中密度およびマイクロプラスチックに含まれる有害物質(POPs)の調査も実施されている。	廃プラスチック総排出量：継続性は不明2019の報告に1980～2019年までのデータがあるが、今後の更新については不明である。 海洋ゴミのうちプラスチック廃棄物：調査結果は毎年環境省の報道発表で公表されている	プラスチック資源循環戦略にて以下の関連目標あり。 ①2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制 ②2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに ③2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル ④2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効利用 ⑤2030年までに再生利用を倍増 ⑥2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入	なし	▲	E3-3-2	プラスチック生産量
T3-10-2	家庭系食品ロス量	食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値	〃Xトン	循環型社会基本計画http://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku/農水省：食品循環資源の再生利用等実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukan_sigen/index.html	農林水産省の食品循環資源の再生利用等実態調査(食品製造業、食品卸売業、食品小売業、及び外食産業における食品廃棄物等の年間発生量、発生抑制量、減量、再生利用等(全国))がある	2030年度までに2000年度の半減(循環型社会形成推進基本計画)		●	E1-3-2	食生活の変化(食品ロスの推定値と廃棄物処理法における食品廃棄物量の推移)

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称		
T3-11-1	自然体験が効果的に実施されるための人的リソースの状況	森林インストラクターの数	〇人	http://eco.env.go.jp/reg/detail/de_7.html H30年度までの認定者総数3,135名 事務局である(社)全国森林レクリエーション協会から数値のデータが公開されていない。 http://www.shinrinreku.jp/? 毎年試験が行われ、合格者数は公開されている。	毎年試験が行われ、合格者数が公開されている。	特に目標値なし。		-	-	-	
		市町村等による認定制度に基づく認定ガイド数・認定事業者数	〇人・〇事業者	現時点ではデータないが、自治体や団体ごとに情報を公開しているケースはある。	データなし	特に目標値なし。		-	-	-	
T3-11-2	(自然公園法に基づく)自然体験活動促進計画の策定数・協議会数	(自然公園法に基づく)自然体験活動促進計画の策定数・協議会数		現段階ではデータなし	—	—					
T3-12-1	環境保全経費(自然環境の保全と自然とのふれあいの推進)の予算額	環境保全経費(生物多様性の保全及び持続可能な利用)	X円	系統だったデータとして取り纏められているわけではないが、現国家戦略の関連指標としてデータあり。 平成25年度予算より、環境保全経費(自然環境の保全と自然とのふれあいの推進)は環境保全経費(生物多様性の保全及び持続可能な利用)に区分が変更となった。	毎年更新	特に目標値なし	●	A-1-⑱	-	-	-
T3-12-2	各種公園・施設等における自然体験の場・プログラム等の整備の状況	都市公園や自然公園等における自然とふれあうプログラムの実施数	X件	現時点でまとまったデータは見当たらない。以下のデータがあり。 ・自然とふれあうプログラムの実施数 平成14年度 中山間地域等における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査(自然体験活動受け入れ体制に関する調査)報告書(過去3年間で提供した自然体験プログラムの延べ回数)。 ・市民参加型生物調査を実施している自治体の数(「市民参加型生物調査の現状と課題および緑の基本計画への活用可能性に関する考察」に記載。 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jila/81/5/81_643/_article/-char/ja/	単発的な調査である可能性が高く、継続したデータは取得できない	特に目標値なし	※	(A-1-1)	-	-	-
		体験の場の認定制度の認定数	〇箇所	環境省: http://eco.env.go.jp/system/state_opportunity.html ? 現在20カ所が認定。	新規認定のたびに随時更新される	特に目標値なし。			-	-	-
		自然公園における環境教育プログラムの実施数	〇件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。	※	(A-1-1)	-	-	-
		体験プログラムを提供している動物園、水族館、博物館等の社会教育施設	〇件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		体験プログラムを提供しているNGO、事業者	〇件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			▲	C2-2	環境教育 NGO 数
		農山漁村交流プロジェクトの参加者数	〇人	取組事例は以下URLで公表 農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/	不明	全国の約2万3千校の小学校(1学年規模120万人)で実施することを目指している。 *「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、子供の農山漁村体験の充実」を位置づけ、2024年度に倍増の小学生65万人、中学生75万人、高校生30万人が農山漁村体験を行うことを、目標として設定(2016年度は小学生32万人、中学生37万人、高校生15万人)			-	-	-
		少年自然の家の年間のべ利用日数/利用者数	人日	のべ利用日数は現時点ではデータなし 「利用者数」なら青少年教育施設(少年自然の家、青年の家、児童文化センター等)のデータあり。 文科省の社会教育調査 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm	—	なし			▲	C5-1 E1-3-4	レジャー活動参加者数 余暇活動の変化
		体験型エコツーリズムの実施状況	件	現時点ではデータなし	—	なし			▲	C5-1 E1-3-4	レジャー活動参加者数 余暇活動の変化
T3-12-3	サステナブルツーリズムの実施状況	自然環境の保全に配慮しながら地域の活性化にも資するサステナブルツーリズムの実施数	X件	現時点ではデータなし サステナブル・ツーリズム:協議会(GSTC)が認定するサステナブル・ツーリズム国際認証取得の日本国内での数についてのデータは有り	—	特に目標値なし			-	-	-
T3-13-1	学校における環境教育/自然体験の機会や人的リソースの状況	学校における環境教育/自然体験の授業時間数	〇時間	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	-	-
		教職員等環境教育・学習推進リーダー育成研修を受けた教員の数	〇人	令和1年、2年の計2回の開催で795人(出典:研究会資料作成時の環境教育室提供資料)	環境省により更新	特に目標値なし。	※	(A-1-1)	-	-	-
T3-14-1 【T2-8-1】	都市域における水と緑の公的空間確保量	都市域における水と緑の公的空間確保量	m ² /人	第4次社会資本整備重点計画では、2020年に14.1m ² /人。 https://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf 系統だったデータとして取り纏められているわけではないが、現国家戦略の関連指標としてデータあり。 データは毎年更新	毎年更新(H24~H30について確認)	第4次社会資本整備重点計画では、2020年に14.1m ² /人。 推移については国家戦略点検にあり (https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf)	●	B-1-④ C-1-③	●	B23-5	都市域における水と緑の公的空間確保量
		都市公園等の整備箇所数・面積	X箇所	国交省資料(都市公園データベース: https://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html) データは毎年更新	毎年更新	特に目標値なし			●	B23-3	都市公園の面積
		一人当たり都市公園等面積	Xha	国交省資料(都市公園データベース: https://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html) データは毎年更新	毎年更新	特に目標値なし			▲	B23-3	都市公園の面積
T3-14-2	地方自治体における生物多様性保全や自然とのふれあい、グリーンインフラ等に関連する計画等の策定状況	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	X件	系統だったデータとして取り纏められているわけではないが、現国家戦略の関連指標としてデータあり。 データは毎年更新	毎年更新	特に目標値なし	●	A-1-⑰	-	-	-

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標	JBO指標	JBO3でのデータの名称	
		緑の基本計画における生物多様性に係る記載状況	X件	生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き(国土交通省) https://www.mlit.go.jp/common/001231886.pdf 現時点でまとまったデータは見当たらない。	—	特に目標値なし	※	A-1-⑩	-	
		地域気候変動適応計画において、EbAに関する取組に言及している計画の数 地域気候変動適応計画において、グリーンインフラに関する取組に言及している計画の数	X件	https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html 推移について、H28年度の地域戦略のレビュー本文(左セルURL)と地域戦略データベース(同URLにて提供)から件数比較は可能か。(H31年3月末時点で30/134の地域戦略策定自治体で「防災・減災(Eco-DRR)」の位置づけあり) 現時点でまとまったデータは見当たらない。	—	特に目標なし。			-	
		都市公園・緑地等における生物多様性関連の調査数	X件	現時点でまとまったデータは見当たらないが、自治体の緑の基本計画等で、生き物調査を計画しているものの数、等のカウントが考えられる。 例: https://www.city.koto.lg.jp/470132/machizukuri/midori/green/documents/07section07.pdf	—	特に目標値なし			-	
T3-15-1	地域の文化の継承のための地域主体の体制の整備状況	世界農業遺産、日本遺産等の認定地における協議会等の設置数	〇件	現時点ではデータなし	—	特に目標値なし。			-	
		コーディネーターを配置している文化の継承を目的とした保全協議会やプログラムの数	〇件	地域おこし協力隊 等	—	特に目標値なし。			-	
T3-16-1	持続可能な生産・消費の状況(農林水産の各種認証商品の普及の状況)	FM(Forest Management:森林管理)認証取得面積	Xha	(FM認証及びCoC認証の地域別、国別の最新データをレポート「Facts & Figures」として公開。https://fsc.org/en/facts-figures にてCSVファイルダウンロード可能) データは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている。	随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている。	FSCのサイトでは、「2020年までに世界中の林産物取引のFSCシェアを20%にする」と目標あり https://jp.fsc.org/jp-jp/fscnew/1-6-fsc/2020fsc20	●	A-1-⑩	-	
		MSC漁業認証取得出荷量	Xトン	MSC年次報告書が毎年発行。環境省の「環境ラベル等データベース」 https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.htmlから一部入手可能。日本はMSC件数は少ないが、マリンエコラベル(日本独自の認証は増加)	毎年更新	MSCのサイトでは「現在(時期不明)の世界の漁獲量の内14%がMSC認証プログラムに参加しているが、これを2020年までに20%、2030年までに世界漁獲量の1/3をMSC認証プログラムもしくはそれに類するものにする」との目標あり https://www.msc.org/jp/about-the-MSC/ourstrategyJP	●	A-1-⑪	-	
		ASC養殖場認証取得出荷量	Xトン	https://www.amita-net.co.jp/solution-operation/certification/marine/ データは随時更新	随時更新。	特に目標値なし。数量的なデータはあり。我が国におけるASCの認証件数は少ないが、日本独自のマリンエコラベル、AELは増加している。			-	
		CoC(Chain of Custody:加工流通過程の管理)認証取得出荷量	Xトン	「Facts & Figures」: https://fsc.org/en/facts-figures。 FMIに関するCoCは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている	FMIに関するCoCは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている(「Facts & Figures」: https://fsc.org/en/facts-figures)。	MSC CoC認証取得が300を超える(2021.1月現在)日本におけるCoC認証取得事業者数は、中国、アメリカ、ドイツ、フランスに次いで世界で5番目に多い数。 目標値については特になし			-	
T3-16-2	持続可能な生産・消費の状況(環境保全型農業品普及の状況)	有機JAS認証を取得した農産物	Xトン	有機食品等の認定事業者、格付実績、ほ場面積 https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/youki_old_jigyosya_jisseki_hojo.html 認定事業者数、有機農産物等の格付実績が農水省より毎年更新	認定事業者数、有機農産物等の格付実績が農水省より毎年更新	特に目標値なし	※	(B-2-1)	-	
		有機農業耕地面積	Xha	有機食品等の認定事業者、格付実績、ほ場面積 https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/youki_old_jigyosya_jisseki_hojo.html 農水省より有機ほ場の面積は毎年更新。	農水省より有機ほ場の面積は毎年更新。	2020年現在、全農地面積に占める有機農業面積は0.5%、2020年までの目標は1%。	※	(B-2-1)	-	
		環境保全型農業直接支払制度の面積または生産量【データ内容がM2-1-2と重複の可能性あり】	Xトン km2	農林水産省サイト: https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/main.html 【データ内容がM2-2-1と重複の可能性あり】	農林水産省より面積は随時更新	取組実施面積は79,465ha(2018年)と、全農地面積に占める割合は約1.8%(2018年実績) 生物多様性保全効果については特に数値目標の設定なし			-	
T3-16-3 【T2-12-2】	地域の自然資源の利用の状況(木質バイオマス等のエネルギー利用の状況)	再生可能エネルギーの総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイト https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/ 経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイトより毎年更新して発表	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイトより毎年更新して発表	第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再生可能エネルギーの総電力発電量22~24%		▲	E3-4-3	エネルギー利用
		バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html 農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイトより毎年更新して発表。 農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査としてもH27年から毎年更新	第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量37~46%		▲	E3-4-3	エネルギー利用
		木質バイオマスの発電への利用量	Xトン (m3)	https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html	農林水産省がH27年から毎年更新	統計法(平成19年法律第53号)第19条第1項に基づく総務大臣の承認を受けた一般統計調査 特に目標値はみあたらない		●	P5-6	木質粒状燃料の生産量
		営農型太陽光発電や地域資源を活用したバイオマス発電	X件	農水省 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/einou.html 補助金があるので、統計データがあると思われるが現時点では優良事例集しかみあたらない	補助金があるので、統計データがあると思われるが現時点では優良事例集しかみあたらない	特に目標値なし		▲	E3-4-3	エネルギー利用
		農山漁村再生可能エネルギーの電気・熱に係る収入(経済規模)		経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/yosan-59.pdf 持続可能な循環資源利用の促進やバイオマス利用施設導入等の推進費用として令和3年に600億円。	事業としてはあるが、データ更新は不明	特に目標値なし			-	
T3-16-4 【T2-12-1】	地域の自然資源の利用の状況(農産物等の地産地消の状況)	郷土料理を主体とする地元産業、レストランなどの数	X件	現時点ではデータはあまりないが、一部農林水産省:農産物地産地消等実態調査が利用可能 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html	不明	特に目標値なし			-	
		地場農産物の販売額	円/%	農林水産省:農産物地産地消等実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html	農林水産省:農産物地産地消等実態調査によりH16、19、21と実態調査が実施されているが、その後のデータなし。	特に目標値なし		▲	E3-3-2	生産と消費(地方特産品・産直品の購入経験と購買意欲の推移)

指標番号	指標(ターゲット)	データ等	数値目標	データの出典、参考情報	データの継続性	各省施策、各団体等による目標の数値	現行戦略指標		JBO指標		JBO3でのデータの名称
T3-16-5	化学肥料、化学農業の使用量	化学肥料、化学農業の使用量		食糧、農業、農村白書 (単位面積当たりの化学肥料(窒素肥料)需要量、単位面積当たりの農業出荷量)	農林水産省により更新	化学農業の使用量をリスク換算で50%低減 化学肥料の使用量を30%低減 みどりの食料システム戦略: https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/210512.html					

- 現行国家戦略/JBOIに使用されている指標
- ▲ 現行国家戦略/JBOIに使用されている指標に一部合致
- ※ 指標のレベルでは同様の問題意識があるもの